



松本 のり子

神戸市会議員

決算特別委員会地域協働局審査(10月4日)

選択的夫婦別姓制度の 実現を

いま世界で夫婦同姓を法律で義務づけている国は日本だけです。国民世論も7割以上が選択的夫婦別姓制度の導入に賛成。地方議会でも420以上の議会で「選択的夫婦別姓を求める意見書」が採択されています。

神戸市では2020年3月から選択的夫婦別姓制度の導入を求める陳情が今日まで多数出されています。しかし委員会では自民・公明・維新の会・*こうべ市民連合(立憲)が打ち切りを主張し、日本共産党だけが採択を主張してきました。*当時

しかし昨年10月17日総務財政委員会で、兵庫県弁護士会から選択的夫婦別姓制度の早期実現に関する陳情の陳述で「日弁連定期総会において制度の導入を求める決議を採択したことや、経団連が早期実現を求める提言を発表したこと、自治体の首長の約8割が選択的夫婦別姓制度を容認している」とのアンケート結果を紹介され「選択できる制度にすべき」と言われました。これまで打ち切っていた公明、こうべ未来(立憲)の会派が初めて採択を主張したことで、採択が共産、公明、こうべ未来、無所属の5名、打ち切りが自民、維新の5名で同数となりました。同数の場合は委員長(自民)が決するとなっていますので、委員長の判断で打ち切りとなりました。本会議でも採択が32人、打ち切りが32人と同数となり議長(自民)の判断で否決されました。

国連・女性差別撤廃委員会が昨年10月に日本政府に4度目の勧告を出しています。かつてない世論の高まりの中で実現に向けて運動を強めていきたいものです。

ジェンダー平等社会へ

積極的な女性管理職の登用を

女性活躍という言葉がよく使われていますが、職場の中は女性が活躍できる環境にまだまだなっていません。「神戸市女性職員の活躍推進計画」では2025年までに女性職員のうち課長級以上の職員の割合を25%にする計画ですが、現時点では14%台です。25%の目標をもっと上げるためにも女性にアンケートをとり意見を聞くべきと質問しました。

また、仕事と家庭の両立ができるよう長時間労働をやめ必要な部署に人員配置を求めました。市長は女性職員が仕事と家庭を両立できる職場環境をつくっていくと答弁。松本議員はしっかり職員の配置をして男性も女性も働きやすい職場にすることが、女性管理職を増やすことにつながると主張しました。



男性職員が育休をとりやすい環境に

決算特別委員会
行財政局審査(9月25日)

神戸市は男性職員の育児休業取得率を85%にする目標を掲げており、現在は71.5%です。しかし育休の取得期間が6か月から24か月はわずか17%。80%以上の男性職員は6か月未満しか取得できないのが実態です。なかには1週間未満、2週間未満というのもあります。少なくとも6か月以上取得できるようにす

ること、また育児休業で生じる欠員はきちんと補充して同じ課の他の職員にしわ寄せがいかないようにすべきと質問しました。

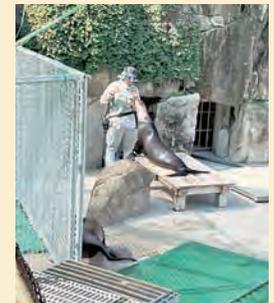
市は「子どもが生まれたタイミングで所属長から育児休業の状況を聞き、周囲の職員の負担が過大にならないよう体制確保に努める」と答弁しました。

王子動物園の飼育員を正規雇用

王子動物園では種の保存や動物福祉の専門家として、5年の任期付きの動物専門員が3名配置されています。動物専門員は動物の環境や健康管理、生体情報発信、調査研究などの役割をになっていますが、非正規であるため知識やスキルが十分いかされていないとも言えません。一方、正規職員の飼育員は動物専門員ではありません。

札幌市の円山動物園では飼育業務、繁殖計画やエンリッチメントの検討、外部への発信などの動物専門員を正規職員で募集しています。王子動物園の動物専門員も正規にすべきと質問しました。神戸市として来年4月から会計年度職員(3年が上限)について空白期間をなくして継続雇用する方向なので、5年上限の専門員の雇用のあり方についても検討すると答弁。

今後動物園のリニューアルが現地で行われるので、専門性が必要となってきます。動物の福祉を考えて正規雇用へすべきと求めました。

アシカの体調を調べる
動物専門員

アンケートにご協力いただいたみなさまへ

冬の寒風が身に染みる時期となりましたが、お元気でお過ごしでしょうか。

日頃より、日本共産党神戸市会議員団の活動へのご協力ありがとうございます。みなさまにご協力をいただきました市民アンケートについて、中間のまとめを掲載いたしました、神戸市会報告を、お届けいたしますので、是非ご一読ください。

今年1月17日には、阪神・淡路大震災から30年を迎えました。気候危機のもと、大規模化する災害から、市民の命と財産を守る神戸市政がもためられています。2月から開催されます神戸市議会にむけて、みなさまからご要望をお聞きする予算懇談会(2月13日)のご案内を同封させていただきましたので、ぜひご参加ください。

昨年の総選挙では自民・公明の政権与党に、怒りが爆発し過半数割れし、企業団体献金禁止で金権腐敗一掃や、選択的夫婦別姓でジェンダー平等推進などを前に進める、新しい展望も開けました。

今年は参議院選挙と神戸市長選挙がおこなわれます。暮らし応援、子育て世帯の負担軽減など住民の願いに応えるあたたかい神戸市政の実現へ全力でがんばります。今後ともよろしく願いいたします。

2025年1月

日本共産党神戸市会議員団

| | | | | | |
|----|------|------|------|----|-----|
| 森本 | 真 | 松本 | のり子 | 西 | ただす |
| 味口 | としゆき | 大かわら | 鈴子 | 朝倉 | えつ子 |
| 前田 | あきら | 赤田 | かつのり | 森田 | たき子 |

予算懇談会への参加のご案内と市会報告の送付について

寒冷（かんれい）の候、日頃から、市民の願い実現へご尽力いただきありがとうございます。
ございます。

震災から 30 年となりました。市民にとってはさまざまな困難に直面しながらも、生活基盤の復旧・復興へ全力で取り組んだ 30 年でした。神戸市は「徹底した」行革を推し進める一方、「復興」を口実にした空港などの大型開発に邁進してきました。30 年を迎えた今、空港の国際化や三宮・ウォーターフロントをはじめ市内各所で大規模な駅前再開発をさらに推し進めています。

神戸市の来年度の予算編成方針では、持続可能な大都市経営を実現していくとして「人口減少時代にふさわしいまちづくりへの対応を可能とする外的要因に左右されない強い財政基盤の確立が重要」だとして、「やめる勇気」を持って事務事業の見直しや業務改革、組織の最適化等による総人件費の抑制を進めるために「行財政改革方針 2025」に全力で取り組む』との姿勢を示しています。これまでも、外部委託や民営化、施設の統廃合、市民サービスの削減を進めてきましたが、来年度もさらに徹底した行革を進めようとしています。

日本共産党神戸市会議員団は、これまでもこうした神戸市の姿勢をきびしく追及し、多くの市民の方々とともにくらしの願い実現に取り組んできました。今年は秋に市長選が行われます。市民の力で市民本位の市政へ転換させるため、みなさんとともに力をあわせ全力で取り組んでまいります。

2 月中旬から神戸市議会において予算議会がおこなわれます。日ごろから様々な活動に取り組んでおられるみなさまのご意見やご要望をお聞きする予算懇談会（2 月 13 日）のご案内をお送りします。ぜひご参加ください。またあわせて市会報告も同封しましたのでぜひお読みいただければ幸いです。

今年は参院選とともに市長選もおこなわれ、くらしの願い実現へさらなるたたかいの年となります。本年もがんばります。どうぞよろしく願いいたします。

2025 年 1 月

日本共産党神戸市会議員団

団長 森本 真



大型開発やめ、神戸市のどこに 住んでも安心して暮らせるまちに

10月9日に神戸市決算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団の森本真議員が総括質疑に登壇しました。

質疑項目

1. 人口減少とまちづくりについて
2. 受益者負担押しつける政策の転換について

神戸市は、不要不急な大型開発を進め、建設費等の高騰により事業計画が停滞するもと、都心・三宮の再開発や、破綻が明白な万博頼みの神戸空港国際化に莫大な投資を強行しています。また、人口減少が進む中、拠点駅再開発やウォーターフロントでは高層マンションを誘致していま

す。さらに、民間の開発事業者に市営住宅を売り払い、既存の低層団地の更新は皆無に等しい状況です。森本議員は、国の進める都心集中・郊外切り捨ての施策の追随をやめて、バス路線縮小や商業施設の撤退で困難を抱える地域への支援こそ必要だと質しました。

森本議員が

総括質疑



小原副市長：子どもたちの数が減っているクラスで適切な教育を展開するためだ。少人数学級は神戸市だけが独自に実施するものではない。

森本議員：人口が減るからと水道料金や市バスの運賃を上げることは、悪循環に陥らせる。

今西副市長：公営企業の原則を踏まえながら悪循環に陥らないように、市民の暮らしを支える使命を果たしたい。

森本議員：今年4月から兵庫区と長田区のバス路線を縮小したことには、与党からも

批判の声が出ているのに、東灘区や灘区でもしようとしている。一般会計を繰り入れて、地域のバス路線を守ってほしいという市民の要望に応えるべきだ。市長は「タワマンが朽ちる」と言ったが、今朽ちようとしているのは市営住宅だ。包括外部調査では、空き家が多い理由は修繕に使う予算がないからという結果だった。使える住宅があるのだから、住宅困窮者の皆さんが入居できるように修繕すべきだ。

答弁ダイジェスト

森本議員：市長は、多くの市民が望んでいるとして、三宮やウォーターフロントの開発を進めているが、その根拠は何なのか。

久元市長：市民の代表である市会で進めてきたから、これが市民の望みだ。

森本議員：学校・保育所・

幼稚園についても市長は「ゆったりとした環境で」「必要な人員を確保」と言いながら、学校は統廃合してプレハブ校舎も多く、保育園は増やさず定員より多くの児童を入所させ、13園もの幼稚園を廃園しようとしている。市長が言ったことなのだから改善・実行すべきだ。

新自由主義的な「受益者負担」 政策やめ、市民の暮らし優先に

アベノミクスの負の遺産といわれる、円安に起因する物価高騰、実質賃金の低下など、市民の暮らしが大変な中、神戸市は水道料金と市バス料金を値上げし、受益者負担を押しつけ、一般財源によ

る市民負担軽減には背を向けています。森本議員は、人口減少が進む今こそ、外需頼みの開発より、こども医療費の無料化や学校給食の無償化などの市民の願いに応えるべきと質しました。

診件数や医療費増大の懸念を挙げているが、(患者が)押し寄せて大変だとどの医師が言ったのか。無料化をおこなっている自治体で、子どもが病院に押し寄せている実態はない。「将来世代への負担の先送り」を理由に、臨時財政対策債が増えていると言っているが、減っているではないか。

久元市長：医療費は伸びている傾向に変わらない。臨時財政対策債は減っているが、これは赤字地方債であり、こ

れが将来世代に負担が先送りされている。今後減り続ける子どもたちに今私達が使っているお金を先送りしてよいのかは根本的な問題意識だ。

森本議員：神戸市は国の推計よりも早く人口減少が進んでいる。この人口減少、少子化をどうするのかということの本気で考えなければいけない時だ。その中で人口が減るからと学校や公共施設を潰したり縮小させる一方で、外需頼みの開発を進めるような施策はやめるべきだ。

答弁ダイジェスト

森本議員：こども医療費を

無料にしない理由の一つに、「コンビニ受診を誘発し、受

現場の声聞いて改善し、 積極的な女性管理職の登用を

10月24日に神戸市議会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市議団を代表して松本のり子議員が登壇し、一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 女性管理職の登用について
2. 中学校の校則について
3. 王子動物園の飼育員について
4. 大阪・関西万博への校外学習について
5. 市バスのあり方について

先の決算特別委員会局別審査の女性管理職の登用についての我が会派の質疑で当局は、「働き方改革という形で多様な働き方も導入しており、女性管理職の人数は着実に増えてきている」と答弁しましたが、実際は増えていません。松本議員は、女性管理

職の登用を本気で進めるためには、女性の管理職のなり手が少ない理由を分析するために、無記名でアンケート調査をして、不安や課題を改善し、国が求めている女性管理職の比率30%以上にすべきと質しました。

答弁ダイジェスト

久元市長：男性と女性の昇任意向は大きな差がある。理由の6割が出産・育児だ。女性職員が仕事と家庭を両立しながら働くことができる職場環

境を作り、責任を持って仕事をしていこうという意欲の醸成に繋げていく必要がある。

松本議員：仕事と家庭の両立が難しいのは、長時間労働があるからか。

松本議員が 一般質問



今西副市長：DXなどを活用した効率化によって、時間外労働が縮減できるように取り組んでいる。

松本議員：行財政局や企画調整局などの意思決定、政策決定をする部署には女性職員も少ない。この部署も女性管理職を登用するつもりはあるのか。

今西副市長：最近は女性職員の配置も増えている。重要なポストに就いていただける女性が増えるように努力した

い。

松本議員：「努力する」と言っても、仕事と家庭を両立させる具体的な方策はない。残業せざるを得ないところにはしっかり人を配置すべきだ。

今西副市長：女性の管理職がいないと組織が回らない状況なので、子育てとの両立ができる組織をつくるのが重要だ。

松本議員：国が求める管理職30%以上になるように職場の声を聞いて改善すべきだ。

子どもの人権守る立場で 学校校則の見直しを

公立中学校の校則の見直しについては、2021年6月にガイドラインを策定して以来、先生と保護者と生徒とで話し合い、一定は校則の見直しがされましたが、制服や運動靴など、未だに身に着けるものが校則で縛られています。これは、憲法第13条自己決定

権、また21条表現の自由、そして子どもの権利条約から見ても行き過ぎた規則です。松本議員は「子どもたちが身に着ける制服やスニーカーなどは、本人の意思を尊重するのが憲法の趣旨だ」と指摘し、校則で子どもたちに強制すべきではないと質しました。

と髪型の制限に関する校則はほとんど見直された。

松本議員：制服について先の委員会では「標準服を今後着るのか自由にするのは今後も協議していく」と答弁していたが、後退しているのではないか。

福本教育長：自由にするかどうかの検討はずっとおこなっている。

松本議員：今まで子どもたちをいろんな規則で縛ってきたために、どんな服装がいいのかと聞いても子どもたちは言いだしにくい。こちらから標準服を着なくてもよいこと

を積極的に提案するべきだ。

福本教育長：完全自由服を実施している公立もあり、標準服に戻している学校もある。それを教育委員会が止めることはないし、子どもたちを抑制していることはない。

松本議員：東灘区の制服のない私立の学校では「自分の着る服くらい自分で判断できないと大人になってから困る」と言われている。ちょうど13歳から15歳はそういう時期だ。そういった観点からも子どもたちと話し合っていくべきだ。

答弁ダイジェスト

福本教育長：ガイドライン

を策定し、昨年度末までに全中学校・高校で靴下の色指定

ぜひ傍聴にお越しください

森田たき子議員と前田あきら議員が一般質問に登壇します

日時 12月6日(金)11時50分頃から **場所** 市議会本会議場

委員会の進行状況によって時間が大きく前後する可能性がありますのでご注意ください。

ご視聴はこちら
からご覧ください



外郭団体特別委員会審査から③

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が2024年8月23日と9月5日、11月8日、12月20日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員と朝倉えつ子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

9月5日 建設局

公益財団法人 神戸市公園緑化協会

王子動物園の 公益性を守れ

—— 味口としゆき議員

公益財団法人神戸市緑化協会は、市民の緑化意識の高揚と緑化活動支援や動物園等の公園施設を含む都市公園、自然公園の保全をはじめ、王子動物園内遊戯施設の管理運営等をおこなっています。味口議員は、王子公園再整備計画に沿って協会の主要な収益事業である遊戯施設を手放せば、公益性が弱くなると指摘し、公益の担い手という役割を協会任せでは

なく、市として財政基盤もきちんと守る方策を講じるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：市の再整備事業で公益性が弱まることになるのは本末転倒だ。

常務理事：再整備で公益性が弱まるとは思っていない。収益を還元できるように市と協議していきたい。

味口議員：経営改革プランで公益目的の事業費率70%以上を団体目標として示している。収益事業が民間に渡り続けることに市としても相当配慮する必要があるのではないか。

小松局長：遊びの広場やにぎわい広場の再配置の詳細はこれから詰めていく。



公益事業を縮小するとか、そこをおざなりにするようなことのないように、局として民間企業の提案も受け入れながら公平に取り組んでいきたい。

一般財団法人 神戸市学校給食会

地産地消の拡大、 栄養教諭の配置で 食育推進を

—— 味口としゆき議員

一般財団法人神戸市学校協給食会は、神戸市内の小学校、義務教育学校、特別支援学校及び中学校の学校給食の副食食材の調達・供給をおこない、食育・地産地消の推進に取り組んでいます。味口議員は、地産地消率の目標設定の引き上げと、中学校給食の食育推進のために各校に栄養教諭を配置するよう求めました。

答弁ダイジェスト

味口議員：(地産地消) 20%という目標の根拠は、2017年が19.8%と一番高かったからとしているが、目標設定が低く消極的ではないか。

高田事務局長：ご指摘の通り神戸の子どもたちが食べる給食の食材は、全て神

戸産が一番理想だから、数字ありきではなくできるだけ神戸産で賄いたいという思いで取り組んでいる。

味口議員：食育が進む中で中心になるのは栄養教諭だ。中学校ではせっかく全員喫食性制になったのに、栄養教諭が少ないのは問題だ。市単独で配置しないのか。

福本教育長：栄養教諭がいたら非常に助かるという現場の声もある。私も(栄養教諭が)おられることは理想だと思うが、市でやる順番は考えていかなければいけない。

その他の質問

- 価格高騰、米不足への対応について

2月18日より2月議会が開会します

| | |
|-------------------|-------------------|
| 2月18日(火) | 本会議 (議案質疑) |
| 19日(水)・20日(木) | 常任委員会 |
| 25日(火)・26日(水) | 本会議 (代表質疑) |
| 2月27日(木)～3月10日(月) | 予算特別委員会局別審査 |
| 3月13日(木) | 予算特別委員会 総括質疑 |
| 17日(月) | 予算特別委員会 意見表明・意見決定 |
| 19日(水) | 本会議 |
| 21日(金)・24日(月) | 常任委員会 |
| 27日(木) | 本会議 |
| 28日(金) | 本会議 (一般質問) |

11月8日 企画調整局

公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構

市税投入するなら 市民のために なるよう検討を

朝倉えつ子議員

公益財団法人神戸医療産業都市推進機構は、市民福祉の向上、神戸経済の活性化や国際社会への貢献などを目的として事業をおこなっています。機構は神戸市が多額の市税を投入しているにも関わらず、2024年度の決算で4.5億円の赤字を計上しています。朝倉議員は、市民の税金が充てられているのに市民福祉の向上に対する効果や恩恵が得られていないと指摘し、医療産業の推進をやめ外郭団体の在り方も含めて検討し直すよう求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：高度医療の発展は本来は国がやるべきことだ。市民は身近な病院の充実を求めている。市民が実感するような効果もなく、毎年の出捐金を市の一般財源から出していることについての検討はしたのか。

西川局長：研究の目標や途中経過を発信し、ご理解いただくことが市税を頂いている市民に対する責任だと考えている。

朝倉議員：報告書には「ポーアイ2期を中心に神戸市全域を医療産業都市として捉え、企業へのサポート機能強化を図る」、「都心・三宮、ウォーターフロントの再整備や神戸空港の国際化などの施策が様々な展開されるこの機運を逃がさず取り組みを展開することが重要」だと書かれている。経済効果も波及効果も分からないまま進めるのではなく、市として



検証することが必要だ。

西川局長：報告書は市の財政負担とか体制の拡充というより、関係するネットワークや連携するフィールドを広げていくという観点で書かれている。

朝倉議員：これまでの25年間の検証をきちんとやらなければいけないというのが、与党も含めた意見だ。在り方の検討も含めゼロベースで見直すべきだ。

12月20日 健康局

地方独立法人 神戸市民病院機構

働き方改革を 着実に実行するために 抜本的な医師の増員を

朝倉えつ子議員

地方独立法人神戸市民病院機構は、神戸市立医療センター中央市民病院、西市民病院、西神戸医療センターと神戸アイセンター病院の運営をおこなっています。中央市民病院の2021年度の実績では、ほとんどの医師が時間外労働月80時間の過労死ラインを越えています。産婦人科では医師の働き改革として2029年ま

でに時間外労働をゼロにする計画を申請していますが、2024年度の目標では解消するどころか逆に時間外労働は増えています。朝倉議員は、医師を抜本的に増員し時間外労働を解消すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：具体的な努力がわからない。2029年のゼロ目標は本当に達成できるのか。

理事兼法人本部長：法律の趣旨に基づいて、AIを使ったり仕事を分担するなどさまざまな手立てで取り組んでいきたい。

朝倉議員：医師の質を落とさずに過酷な労働を改善しようとするれば、医師や職員の増員しかない。コロナ禍では医師数

病床数を確保できない脆弱な医療体制が問題になった。この教訓をしっかりとつかんで、国に対しても抜本的な体制強化を求めるべきだ。

花田局長：脆弱とは思っていない。新興感染症に対応できる医師数が十分でなかった点は力を入れていきたい。

朝倉議員：実際にコロナで入院できない状況が明らかになり、体制そのものの強化が求められている。医師を増やし体制強化をして時間外労働を抜本的に解消すべきだ。

その他の質問

- 文書料等の変更、改定について

その他の質問

8月23日 港湾局

阪神国際港湾株式会社

- 集貨事業について
 - カーボンニュートラルポートの実現について
- 味口としゆき議員

株式会社神戸ウォーターフロント開発機構

- 新港町のマンションの問題について
- 味口としゆき議員

神戸空港貨物ターミナル株式会社

- 取扱貨物量低迷について
- 朝倉えつ子議員

8月23日 福祉局

公益財団法人 こうべ市民福祉振興協会

- 介護認定業務について
 - しあわせの村のリニューアルについて
- 朝倉えつ子議員

9月5日 建設局

神戸市道路公社

- 市道山麓線への大型車両進入について
 - 新神戸トンネルの延伸事業について
- 9月5日 建設局団体の審査で質問する朝倉えつ子議員
—— 朝倉えつ子議員



11月8日 企画調整局

神戸市公立大学法人

- 高専の運営費交付金について
 - 外大の学費軽減について
- 味口としゆき議員

12月20日 健康局

公立大学法人
神戸市看護大学

- 保健師の育成について
 - 入学料、授業料、授業料の独自支援について
 - 教育環境の改善について
- 12月20日 健康局団体の審査で質問する味口としゆき議員
—— 味口としゆき議員



2025年度神戸市予算案発表

日本共産党神戸市会議員団

自民党政治追隨でゆがんだ神戸市政をただし みなさんと力をあわせ願い実現に全力をあげます

昨年の総選挙では、自民党政治のもとで、30年という長期にわたる経済の停滞と衰退、空前の大軍拡など憲法を無視した「戦争国家」づくりに、国民の怒りが爆発しました。

自公過半数割れという総選挙の結果、「企業献金と一体の財界中心政治」、「日米同盟絶対の政治」という「二つのゆがみ」をかかえる自民党政治に代わる、新しい政治の模索・探求が国民の中ではじまっており、地方政治でもこれまでの古い政治からの転換が求められています。

しかし、久元喜造市長が2月17日発表した2025年度神戸市予算案は、都心・ウォーターフロント再開発や大型道路建設など、大企業には大盤振る舞いの「放漫財政」を続けています。その一方、市民には「緊縮財政」を押し付け、「受益者負担」で超過課税や市民サービスの切り捨てをすすめる、物価高騰が直撃するくらしや中小業者への支援には背を向けています。

市長は、「憲法改悪」をすすめる自民党本部の推薦をう

け、就任後は憲法集会への後援の取り消しや、自衛隊員募集のための個人情報の電子データの無断提供などをすすめる、アメリカいいなりの「戦争をする国づくり」に能動的に付き従っています。

阪神・淡路大震災から30年を迎えます。神戸市が「創造的復興」の名のもと、空港建設や新長田再開発などを推しすすめる、震災を理由に、住民サービスを切り捨て、暮らしと生業の再建の足を引っ張ってきた30年間の「教訓」と反省が、新年度予算案には、全く活かされていません。

いま神戸市政に求められているのは、古い自民党政治への追隨ではなく防波堤となって、物価高騰から市民のくらしと営業を守り、賃上げや市民負担の軽減など「住民福祉の増進」に力を尽くすことです。

日本共産党神戸市会議員団は、2月18日から始まる神戸市議会で、予算の抜本的組み替えを求めて、全力で頑張る決意です。

大型開発・大企業には大盤振る舞いの「放漫財政」 市民には冷たい「緊縮財政」—2025年度神戸市予算案

1 大企業には大盤振る舞いの「放漫財政」—インバウンド依存の大型開発

2025年度神戸市一般会計予算案は、阪神・淡路大震災の1995年度や復興基金を償還した2005年度を除き初めて1兆円（前年比1002億円増）を超えました。

新年度予算案は、都市間競争に打ち勝ちビジネスや投資を外から呼び込むとして、都心・三宮の再整備に200億円、大阪湾岸道路西伸事業に32億円、神戸空港の国際化に

34億円、国際コンテナ戦略港湾に165億円、新たな産業団地の造成のための会計出資金に250億円など大型開発には「放漫財政」の予算案となっています。

100社に満たない誘致企業には、15億円以上の減税をおこない、オフィス賃料補助もITや外資系企業を優遇し、雇用要件も緩和するなど大盤振る舞いです。

自民党政治によって、地方自治体に稼ぐ力と都市間競争が押しつけられ、公共空間と公共施設の縮小、民間への提供がすすめられています。

大学誘致ありきの王子公園再整備や都心・ウォーターフロント・駅前再整備で、本来住民の福祉の向上に資するための公共施設・公園・緑地・海岸・文化施設が住民不在で縮小・廃止され、インバウ

ンド集客を当て込んだ民間投資に次々差し出しています。

駅前再開発では市民の税金・財産を使って民間マンションを誘致し、大手不動産開発業者を大もうけさせる一方、子育て世帯が増えて学校の仮設校舎や学童の過密が深刻になっても、久元市長は「いずれ人口は減る、新設しても廃墟になる」と学校や保育園の新設を拒否しています。

2 市民には冷たい「緊縮財政」—「受益者負担」で生活を圧迫

物価高騰・実質賃金の低下・年金の引下げにより市民のく

らしが大変な中、受益者負担を押しつけ、水道料金・市バス

運賃の値上げを強行しました。新年度予算案でも、住民税

の超過課税の継続、国民健康保険料の独自減免を廃止し、

こども医療費や学校給食の無償化には背を向けたままです。さらに家庭と事業ごみの「費用負担のあり方を検討」などと、ごみ有料化をすすめています。

駅前に投資を一極集中する一方、郊外地域切り捨てを加速させています。新年度予算

案では、市営住宅の削減加速と東灘・灘区をはじめとしたバス路線の縮小がすすめられ、郊外での生活をますます困難にしています。

くらしの困難打開のカギとなるのは賃上げ・社会保障の充実、地域経済を担う中小業者や農水産業の振興ですが、

新年度予算案では、既存企業への支援策はほとんどありません。

久元市長は「人口減少下では職員を増やせない」として、職員削減と非正規や無資格者への置き換えを加速させました。その結果、教育・保育・介護・福祉の現場で過重

労働と低賃金が慢性的な人員不足を生み公共の基盤を壊しています。教育委員会では産業医がともに配置されず、職員の過労自死事案も起きています。西区児童虐待死事件の検証報告書でも児童相談所と区役所の脆弱な人員体制が指摘されています。

3 震災30年の教訓を無視し、公共の役割なげすて

30年前の、1995年の阪神・淡路大震災は、住宅の損壊約64万棟、災害関連死を含めた犠牲者6434人という、都市部を襲った未曾有の災害でした。

当時の神戸市は、「創造的復興」の名で、住民不在で神戸空港建設や新長田再開発などの財界や大企業を儲けさせた

だけの大型開発には「放漫財政」をつづける一方、財政難を理由に、生活や生業（なりわい）再建は「自助自立」にされ、福祉サービスを次々切り捨てたことが、生活と生業の再建の足かせとなりました。

2025年度予算案は、震災から30年間の「教訓」を生かす

ことなく、大企業への大盤振る舞いの「放漫財政」と市民には冷たい「緊縮財政」の押し付けを反省なくおしすすめ、くらしもまちも破壊するものです。

いま、大規模災害が起こるたびに、避難所の雑魚寝、冷たい食事、断熱性のない仮設

住宅など、30年前と同じ劣悪な状況が繰り返されています。災害から市民の命と安全を守るために、神戸からこうした状況の抜本的な改善をおしすすめるとともに、能登半島地震が浮き彫りにした、専門職をはじめとした職員体制の強化こそ求められます。

市民の運動と力合わせて要求実現する日本共産党神戸市会議員団

日本共産党神戸市会議員団は、広範な市民や団体と協力して市民要求を前進させてきました。

中学校給食は、署名運動が力になり、全員喫食の（みんなで食べる）温かい食缶方式に転換され、2026年1月から全校で実施されることになりました。新年度予算案でも、中学校給食の半額助成や食材費高騰対策に18億円が計上され、無償化まであと一歩です。

長年の運動が実り、4・5歳児クラスの保育士配置が改善され、市の給与改善費の対象も拡大されました。新年度予算案では、1歳児クラスの保育士配置を改善する施設への支援が計上されましたが、配置基準の改善こそ求められています。

市内高校への通学定期券全額購入助成が始まりましたが、新年

度予算案では市外高校への通学定期券も半額助成に拡充されます。

このほか新年度予算案では、夏休み期間の学童保育昼食提供のモデル実施、不登校特例校の開校、児童虐待防止にかかる区役所とこども家庭センターの職員増員などの予算が計上。西区・平野小学校では、路線バス休止に対する保護者の署名運動が実り、代替通学手段の確保に1000万円が予算化。垂水区・本多間小学校の旧校舎に特別支援学校の分校の設置が決まりました。

議会は2月18日から3月28日まで開催されます。日本共産党神戸市会議員団は、自民党政治追従でゆがんだ久元市政を厳しくチェックし、大型開発など税金の無駄遣いをただして、くらし応援の財源を生み出す提案をおこない、みなさんと力をあわせ願い実現に全力をあげます。

2025年2月議会・予算特別委員会日程と審査担当議員

| | 月 | 日 | 曜日 | 審査順位 | 質問予定時刻 | 分科会 | 担当議員 |
|--------------|---|----|----|-------|--------|-------|--------|
| 会計室・市長室・行財政局 | 2 | 27 | 木 | 4 | 13:55 | 1 | 朝倉 えつ子 |
| 建設局 | | | | 5 | 14:50 | 2 | 西 ただす |
| 企画調整局 | | 28 | 金 | 3 | 12:55 | 1 | 大かわら鈴子 |
| 文化スポーツ局 | | | | 1 | 10:10 | 3 | 赤田かつのり |
| 健康局 | 3 | 3 | 月 | 4 | 13:55 | 2 | 森本 真 |
| 港湾局 | | | | 5 | 14:50 | 3 | 赤田かつのり |
| 地域協働局 | | 4 | 火 | 2 | 11:00 | 1 | 朝倉 えつ子 |
| 福祉局 | | | | 3 | 12:55 | 2 | 森本 真 |
| 都市局 | | 5 | 水 | 1 | 10:10 | 1 | 前田 あきら |
| 教育委員会 | | | | 4 | 13:55 | 3 | 松本 のり子 |
| 水道局 | 6 | 木 | 2 | 11:00 | 2 | 西 ただす | |

| | 月 | 日 | 曜日 | 審査順位 | 質問予定時刻 | 分科会 | 担当議員 | |
|----------|---|----|-------|------|--------|-------|------------------|--------|
| 経済観光局 | 3 | 6 | 木 | 3 | 12:55 | 3 | 松本 のり子 森田 たき子 | |
| 交通局 | | | | 7 | 金 | 5 | 14:50 | 1 |
| 危機管理・消防局 | | 1 | 10:10 | | | 2 | 味口としゆき | |
| 建築住宅局 | | 10 | 月 | 4 | 13:55 | 1 | 前田 あきら | |
| 環境局 | | | | 5 | 14:50 | 2 | 味口としゆき | |
| こども家庭局 | | | | 2 | 11:00 | 3 | 松本 のり子 森田 たき子 | |
| 総括質疑 | | 3 | 13 | 木 | 4 | 13:50 | 3 | 赤田かつのり |

※委員会の進行状況や、陳情・請願の有無等によって質疑時刻が大きくずれ込む場合がありますのでご注意ください。

ぜひご視聴ください

味口としゆき議員と前田あきら議員が代表質疑に登壇します

日時 2月26日(水) 午前10時頃から

場所 市議会本会議場

視聴はこちらから→



※議会の進行状況によって大きくずれ込む場合がありますのでご注意ください。

●高校通学費助成

市外高校への通学定期券も半額助成に拡大(市内は無償)

●中学校給食

2026年1月から、「温かい食缶方式」が全校で実施

中学校給食の半額助成や食材費高騰対策に18億円が計上され、無償化まであと一歩です。

●保育士の処遇改善

昨年4・5歳児クラスに続き、1歳児クラスの配置が改善

みなさんの声が
実現!

非核『神戸方式』守れ！ 非核証明書のない米艦船の入港撤回を！



3月24日、核保有国である米国海軍艦船「USS WARRIOR(ウォーリア)」が神戸港に入港しました。日本共産党神戸市会議員団は、「非核証明書」の提出がないまま神戸市長が許可したことに断固抗議し、その撤回を求めて市民とともに抗議行動を行いました。

神戸市は、神戸市会決議に基づき、神戸港に入港申請する外国艦船には、例外なく「非核証明書」の提出を求め、この50年間米艦船は入港していません。米総領事は、「個別の艦船についての核兵器の搭載の有無については言及できない」と、「非核証明書」の提示を拒否しています。久元市長が、米国と日本政府に追従し、米艦船の入港を許したことは許されません。

投票権が行使出来るよう、選挙投票所を増やして

北区は山・坂が多く、鈴蘭台地域でも坂の上の高校が投票所となっています。障害を持つ方や高齢の方から、投票所が遠い、また、バリアフリー化されていないなどの理由で投票所へ行きにくいという声が寄せられています。

朝倉議員は「地域や団地の集会所なども利用し、さらに投票所を増やし、学校などバリアフリー化を進め投票環境を改善すべき」と求めました。

市は、「有権者1万人当たり2.8か所の投票区(所)となり、全国20の指定都市で6番目に高い都市である。投票管理者や投票立会人の成り手が不足」「スロープ設置など具体的要望については、対応できるかどうか検討したい」と答えました。

朝倉議員は「地域の状況をよくつかんでいただきたい。例えば大学生、若い世代にもっと協力を呼びかけることで、投票立会人など人員も増やせる。若い人への投票行動につながるのではないかと求めました。



予算特別委員会で質疑する朝倉議員

日本共産党 神戸市会報告

2025年 4月号 北区版

朝倉 えつ子

神戸市会議員

発行：日本共産党神戸市会議員団 〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1
党市議団 HP: <https://www.jcp-kobe.com/>

ごあいさつ

久元市長が発表した今年度予算は、都心三宮再整備や神戸空港国際化など、財界の目先の利益のために巨大開発に偏重する一方、物価高騰に直面し苦しむ市民の暮らしや地元中小事業者への直接支援には背を向ける冷たい予算となっています。また、済生会兵庫県病院の統合移転や王子公園の再整備など、市民の声をまともに聞かないまま、計画を進めようとしています。

さらに久元市長は、憲法集会への後援を拒否し、自衛隊への個人情報データを提供するなど、「戦争する国づくり」に突き進む自民党政治に、どこまでも追随する市政と言っても過言ではありません。これまでの古い自民党政治からの転換がもたらされています。

日本共産党神戸市会議員団と朝倉えつ子議員は、国追随ではなく、市民の暮らしと営業を守り、住民福祉の向上に力尽くせと求め頑張ります。引き続き、市民のみなさんの声を議会へ届け、実現に向け、みなさんと力合わせ奮闘します。



予算特別委員会で質疑する朝倉議員

女性職員を増やして、 市として 男女格差の是正を

厚労省は、2026年に管理職に占める女性比率を公表義務化する方針です。従業員101人以上の企業を対象としますが、現在301

人以上の従業員の企業に義務付ける男女賃金格差の公表も対象が101人以上に広がります。

朝倉議員は、格差是正のために国の公表にとどまらず、100人以下の中小零細企業も調査し、公表とともに是正を求めるべきと質しました。市は、「法的権限がないので、調査するのは不可能」「国の動向を見る」などと答えました。

また、朝倉議員は、「民間企業に是正を求める市の足元で、女性正規職員が増えていないのでは説得力がない。女性に偏りすぎている会計年度職員(年度契約)を、正規職員にして女性正規職員を増やさない限り、女性の幹部職員も増えない。男女共同参画をすすめる部局として、各部局に積極的に発信、進言するべき」と求めました。



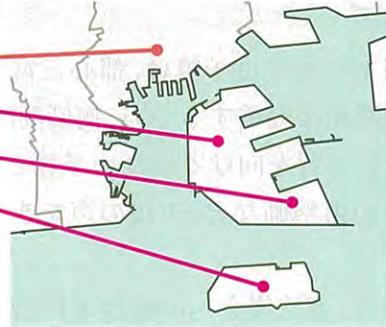
2025年度予算

大型開発・大企業には大盤振る舞いの「放漫財政」

予算規模 一般会計 1兆59億円 (前年度1002億円増)…震災関連年度を除き初

●インバウンド頼みの大型開発

| | |
|------------|-------|
| 都心・三宮の再整備 | 200億円 |
| 大阪湾岸道路西伸事業 | 32億円 |
| 国際コンテナ戦略港湾 | 165億円 |
| 神戸空港の国際化 | 34億円 |
| 新たな産業団地の造成 | 250億円 |



●誘致企業に対する減税・補助など優遇

90社に13億円の減税

(固定資産税・都市計画税・事業所得税 2/3減免・最大10年)

オフィス賃料補助 ITや外資系企業への補助拡大、雇用要件も緩和

●公共空間と公共施設の縮小、民間施設への提供 (王子公園再整備など)

●駅前再開発では、市民の税金・財産を使って、大手不動産業者が大儲け学校や保育所が不足しても…久元市長は「新設しても廃墟になる」と新設を拒否

物価高に苦しむ市民には冷たい「緊縮財政」

賃金の引き上げや社会保障充実のための本気の施策、中小業者への直接支援がない

●「受益者負担」の押し付け

水道料金の値上げ 41億円 市バス運賃引上げ 6.6億円
国保料の減免廃止

ごみの有料化(事業系・家庭系)の動きも



●住民税超過課税の継続

70万世帯に3億円の増税

(認知症神戸モデルの財源を市民税課税世帯に頭割り負担)

●郊外地域の切り捨て

市営住宅の削減 (令和13年までに6,000戸削減)

バス路線の廃止・縮小

(北区64・65・87系統など33路線で427の減便 ※全体の3%)

●職員削減 非正規や無資格者への置き換えで、公的サービス後退

大型開発を中止し

くらしと営業を応援する 日本共産党の財源提案



2025年度神戸市予算組み替え提案の概要

●削減8事業644億円

主な中止削減事業

| | |
|--------------|-------|
| ▼都心・三宮再整備 | 200億円 |
| ▼大阪湾岸道路西伸事業 | 32億円 |
| ▼神戸空港の国際化に | 34億円 |
| ▼新たな産業団地の造成 | 250億円 |
| ▼王子公園再整備 | 22億円 |
| ▼議員費用弁償の廃止など | |
| ▼90社への企業減税中止 | 13億円 |

▲増額22事業179億円

主な拡充提案

| | |
|---------------------|------|
| ▲子ども医療費無料化 | 22億円 |
| ▲学校給食無償化 | 33億円 |
| ▲給付型奨学金 | 7億円 |
| ▲若年・女性賃上げ正規化支援 | 3億円 |
| ▲中小企業直接支援 | 16億円 |
| ▲住宅店舗リフォーム助成 | 8億円 |
| ▲教育・児童心理司・保育士・保健師増員 | 14億円 |
| ▲国保料・介護保険料引き下げ | 19億円 |
| ▲70万市民への住民税増税中止 | 3億円 |

まちづくりは 地域住民の声で進めましょう！

「神鉄沿線のまちの魅力を高める」と、神戸市は駅前整備を進めます。駅周辺をきれいに便利にしても、スーパー撤退やバス路線減便により、郊外地域は不便になっています。住民の声を活かしたまちづくりが求められます。

神戸電鉄沿線の駅再整備【予算額 6,600万円】

【具体的な取組み】

- ◎谷上駅 駅前広場の再整備検討 (令和7年度 谷上橋拡幅の協議・設計)
- ◎山の街駅 駅周辺の再整備に向けた検討(令和7年度)
- ◎唐櫃台駅 駅舎及び駅周辺の再整備検討(令和7年度)
- 駅舎等再整備への支援(有馬口駅)
- 遊休資産の活用による賑わい形成の実証事業(花山駅)
- 地域資源を活用したまちの魅力向上の実証事業(大池駅など)

地方独立行政法人 神戸市民病院機構 働き方改革を着実に実行するために、 抜本的な医師の増員を

中央市民病院では、外科、移植・心臓血管・脳神経などの診療科の医師8割が、2021年度の年間時間外の労働時間が960時間を超えています。ほとんどの医師が月80時間の過労死ラインを超える状況です。これらを2029年までにゼロにする計画で取り組んでいますが、産婦人科などゼロにならない科があります。

市民病院はどこも、正規の医師や職員数が減っていて、派遣依頼する大学病院任せでは医師確保は進みません。朝倉議員は「抜本的な体制強化を国に対しても求めていくと同時に、市として医師を増やし、過労死ラインの時間外労働を減らせ」と求めました。



外郭団体審査で質疑する朝倉議員

“費用対効果”ではなく、物価高騰で苦しむ 全ての市民のために独自支援策を

2月18日に神戸市会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市会議員団の森本真議員が議案質疑に登壇し、今議会に提案された議案のうち、下記の項目に対して質疑しました。

- 質疑項目**
1. 補正予算編成の考え方について
 2. 西市民病院の再整備について
 3. 芦屋市の可燃ゴミ処理委託について

神戸市は、この度総額630億6000万円の補正予算を提案しましたが、物価高騰等の影響を受ける市民・市内事業者の支援を着実にすすめるとうたいながら、市民への支援はわずか1億3800万円だけです。森本議員は、市内事業者への支援も昨年度からの継続

的な内容が多く、本来の補正予算のあり方から考えても、物価高騰で苦しんでいる多くの市民・事業者に対して、内容・金額的にも不十分だと指摘。物価高騰で苦しむ市民や市内事業者の皆さんへの支援策を市独自で講じるべきと求めました。

森本議員が 議案質疑



免した場合、1か月で約30億円の財源が必要になり、減免額は1か月で約2000円となる。政策の効果としてはあまり大きくない。

森本議員：効果があるかないかではない。神戸市が市民や市内事業者の皆さんを助けるために頑張っているということを明らかにすべきだ。

久元市長：費用対効果としては大変薄いので、おこなうつもりはない。

森本議員：市民に大きな負担を背負わせたのは神戸市だ。岩手県では中小企業の賃

上げに交付金が使われた。市長も賃上げが必要と言っているなら神戸市でも考えてはどうか。

今西副市長：市内中小企業には設備に対する助成などをおこなっている。

森本議員：物価高騰に対しての賃上げは、実質の経済を立て直すためにも必要だ。今回の補正予算の中でも不要不急なものも多くある。市独自で物価高騰で苦しむ市民や市内事業者の皆さんへの支援策をつくるべきだ。

答弁ダイジェスト

森本議員：昨年からの水道料金と市バス料金の値上げは、神戸市自身が物価高騰をつくり上げているものだ。国の（重点支援地方）交付金は

市民を助けるものであればどんなメニューでもよいとされている。水道料金の値下げなど市民が喜ぶ政策を考えるべきではないか。

今西副市長：水道料金を減

西市民病院移転新築計画

市民の命を守るために 先延ばしにせず一日でも早く開設を

神戸市は、物価高騰・資材費高騰などに対応するとして、大阪湾岸道路の延伸、バスターミナルビル（雲井通5丁目市街地再開発事業）、市庁舎2号館再整備事業には、事業費を大幅に増やしています。一方で、西市民病院は、施設の老朽化や狭あい化による今後の医療需要への対応と、新興感染症や災害などの機能確保に課題があるとして、JR新長田駅前に移転・新築する計画をすすめていま

したが、事業費340億円がおよそ2倍になることと、2024年度の公告で応札事業者が見込めないことを理由に、2年半も入札と着工を延期としています。森本議員は、市民の命を守る市民病院の待たなしの課題を2年半も先延ばしにするべきではないと質し、市民の医療に直結する西市民病院の移転・改築を遅滞なく開設するよう求めました。

答弁ダイジェスト

森本議員：7社の事業者に状況を聞いたとしているが、病院建設をしている企業は20社ほどある。

小原副市長：西市民病院の300床を超える規模の建設実績を有するのがこの7社だ。

森本議員：事業費が今で倍の計算だ。ベッド当たりの面積や職員の休憩所を減らしたりと、働く環境や患者さんの利便性を削除している。2年半後の入札でこの金額は抑えられるのか。

小原副市長：開院を延期したことで、さらに事業費が高騰する可能性は否定できない。事業全体を改めて精査し約83億円の減額を見込んだ。

森本議員：応札がないという想定での延期だが、もう一度入札したらよいのではないか。

久元市長：資材の高騰は神戸市だけではない。事業を見直さないといけないことは各地で起きている。応札の見込みがないのに入札することは意味が無いとは言わないが、職員に大きな負担を課すことになる。私は無理強いしたくない。

森本議員：職員の皆さんはこれまで応札に向けて準備してきた。老朽化・狭あい化で今後の医療需要に対して今のままではだめだという状況がわかってからもう随分経っている。早くすすめるべきだ。

ゴミ処理の広域化

ゴミの減量化最優先し、 焼却中心主義から脱却を

神戸市は、ゴミ処理の広域化として、芦屋市の可燃ゴミを神戸市で焼却する計画をすすめています。当然神戸市で処理する可燃ゴミの総量や処理施設の稼働頻度は増加します。神戸市は地球環境を守るためにゴミの減量や再資源化

をすすめ、CO₂の削減や今後の焼却施設や運営費など大幅な削減を目標に取り組んでいます。森本議員は、焼却能力があるからとゴミ焼却中心主義を推しすすめることは、減量化と全く逆の取り組みだと質しました。

「燃やすことが前提ではなく、リサイクルと分別回収をやる方がCO₂削減効果が3倍ある。最終的に3Rの順番でおこなった上でなお難しい場合が熱回収だ」と答弁している。今回の計画はこれに当てはまらない。

今西副市長：3Rが大事だという認識は同じだ。ゴミを減量化して最後に残ったものは焼却し、その熱を電力に変えて有効に活用する。

森本議員：芦屋市は包装容器プラスチックの分別をしていない。芦屋のゴミは芦屋で考えるべきだ。

今西副市長：芦屋市でもプラスチックの分別回収を実施する方針はもう既に決定している。

森本議員：国では2020年度の1人1日当たりの平均排出ゴミの量を2030年に16%削減するか580g以下にしないと、クリーンセンターの建設や運

営などの交付金を減らすとしている。神戸市は3年間で20gしか減っていない。削減が達成できなければ今後の焼却設備をどうするのかという問題が出てくるのではないかと。

今西副市長：芦屋市と神戸市の1人1日当たりのゴミの量はほぼ同じだ。国からの施設整備の補助金に制限がかかるようなことにならないようにゴミの減量化に積極的に取り組みたい。

森本議員：元々大きな焼却炉をつくりすぎたことが大きな問題だ。自治体と住民の皆さんが協力して、ゴミの減量資源化をすすめれば、焼却炉の建設や運営コストなどを大幅に削減することができる。そのお金を市民の福祉や教育、文化など住民の生活向上のために使うべきだ。

答弁ダイジェスト

今西副市長：環境省は、施設整備費や維持管理費などを削減しつつ、売電による収入確保など、財政的な効果が期待できるとしている。芦屋市の可燃ゴミの受け入れに必要な維持管理コストは、受け入れ量に応じて委託料として負担を求める。また、本市の焼

却施設の建て替えや、大規模改修をおこなう際には、委託料とは別に芦屋市の焼却量に応じて負担金を求めるので、本市としてコストが増えるものではない。

森本議員：今大事なものはスケールメリットより、3R(リデュース・リユース・リサイクル)だ。ある環境大臣は、

市政のゆがみただし、 市民のくらし支える施策にこそ予算を

日本共産党神戸市会議員団が予算懇談会

日本共産党神戸市会議員団は2月13日に予算懇談会を開催しました。約40人の方々が参加し、様々な意見や要望が述べられました。

- 「神戸市が自衛隊に18歳と22歳の電磁データを提供しているのは、個人の尊重を規定した憲法13条に違反している。自衛隊との連携をやめさせるべき」
- 「学級担任の未配置が増えている。教育予算を増やし、人的保障をしてほしい」
- 「障がい者施設を運営しているがバリアフリーではない。新しい施設を計画しているが資材高騰している。市民を守るための事業だから支援してほしい」
- 「DV被害者のシェルターや母子寮などバリアフリーでは



ない。居室が狭いうえに高校生から2・3歳の子どもまでいることもあり、住環境が悪いため改善してほしい」

等々

久元喜造市長が発表した2025年度神戸市予算案は、都心・ウォーターフロント再開発や大型道路建設など、大企業には大盤振る舞いの「放漫財政」です。その一方、市民には「緊縮財政」を押し付け、「受益者負担」で超過課税や市民サービスの切り捨てをすすめる、物価高騰が直撃するくらしや中小業者への支援には背を向けています。

いま神戸市政に求められているのは、古い自民党政権への追随ではなく防波堤となって、物価高騰から市民のくらしと営業を守り、賃上げや市民負担の軽減など「住民福祉の増進」に力を尽くすことです。

日本共産党神戸市会議員団は、予算の抜本的組み替えを求めて、全力で頑張る決意です。

ご視聴ください

赤田かつのり議員が総括質疑

日時 3月13日(木)13時50分頃から **場所** 市議会本会議場

委員会の進行状況によって時間が大きく前後する可能性がありますのでご注意ください。

ご視聴はこちらから



大型開発よりも市民生活に直結した 災害対策ともなるインフラ整備を

2月26日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員と前田あきら議員が代表質疑をおこないました。

質疑項目

1. 震災30年の教訓について
 - (1)大型開発優先には「放漫財政」、市民には「緊縮財政」からの転換について
 - (2)行財政改革による職員削減について
2. 「森の未来都市 神戸」に反する王子公園再整備計画について

2025年度神戸市予算案は、都心・三宮の再整備や大阪湾岸道路延伸事業、神戸空港の国際化などの大型開発には680億円以上の莫大な予算をつぎ込む「放漫財政」となっています。その一方、市民には「緊縮財政」を押し付け、住民税の超過課税の継続、国保料の独自減免の廃止、こども医療費や学校給食の無償化には背を向けたままです。い

ま神戸市政に求められているのは、物価高騰から市民のくらしと営業を守り、賃上げや市民負担の軽減など「住民福祉の増進」に力を尽くすことです。味口議員は、震災から30年続く大型開発には「放漫財政」、市民には「緊縮財政」という予算編成の根本的転換こそ必要だと質し、大型開発よりも市民の命とくらしを守る施策の推進を求めました。

答弁ダイジェスト

味口議員：不要不急の大型開発だけが増えているこの歪みの端的な表れは、物価高騰・資材費高騰に対する対応の違いにある。大阪湾岸道路は物価高騰や機材高騰があろうが続けるのに、市民の医療に直結する西市民病院の移転・新設は資材高騰によって3年間も延長している。なぜ市民に直結した事業は延長しながら、国の直轄事業である湾岸道路延伸には無尽蔵に予算を計上するのか。

今西副市長：湾岸道路延伸は、阪神高速の渋滞を解消し、市民福祉の向上にもつながる。

味口議員：市民福祉と言うなら医療にこそ予算を振り向けるべきだ。湾岸道路延伸の1740億円増は、全体の1/3の距離だ。単純に試算しても市民負担は600億を超える。過大投資ではないか。

今西副市長：物価高騰もあるが、想定されていなかった脆弱地盤対策が増加理由だ。市の負担が増えないように国に求めていく。

味口議員：見通しが甘かったただけだ。今後も物価高騰が続く、脆弱地盤があれば市民負担が増えるのか。一方で汚水・雨水の管きよの維持管理費は3100万円減となっている。大型開発による物価高騰

味口議員が 代表質疑



には上乗せしながら、埼玉県で陥没事故が起こって不安を感じている基幹的なインフラ整備費にはなぜ上乗せしないのか。

今西副市長：事故の原因となっているので下水道が焦点を浴びているが、予算は適切に計上している。

味口議員：汚水管きよ改築の進捗率はまだ目標450kmのわずか31%だ。重大事故が起こり市民が不安を感じている。市民の安全を守るインフラ整備にこそ予算を計上すべではないか。

今西副市長：国で措置をした予算をできるだけ多く確保して改築に充てていきたい。

味口議員：インフラ整備は将来世代を含めて現役世代に負担を求めるのに、なぜ湾岸道路・バスターミナルビル・市庁舎2号館などの大型開発には、市債残高(借金)が増えるとわかりながら将来負担を増やすのか。

今西副市長：三宮・ウォーターフロント・駅前リノベーションは、神戸の未来の成長に向けた投資だ。事業それぞ

れに違いがある。

味口議員：将来に不安があるからと市民に負担を強いる一方で、特定企業にだけのオフィス賃料補助などはやめるべきだ。

今西副市長：神戸に進出した企業の定着率は高い。補助は3年だが6年間事業をおこなってもらう義務があり、税収が補助額を上回る。持続可能な都市を目指す。

味口議員：神戸市が言う未来への投資や持続可能性はたった6年なのか。企業の76%が中央区と非常にバランスが悪い。地元の企業にこそ直接支援すべきではないのか。

今西副市長：市場や商店街への補助や支援はおこなっている。

味口議員：(地元で商売を)50年続けてきた方々が廃業せざるを得ない苦しい状況だ。外からの呼び込みだけに目を奪われるのではなく、神戸経済を足腰から強くしようと思えば、地元の商店街や市場、地元を支えている企業への支援に軸足を移すことが震災以後の教訓だ。

1800億円もの市民の財産食いつぶす 神戸空港の国際化に未来はあるのか

質疑項目

1. 既成市街地・ニュータウンの再生について
2. 神戸空港島の赤字について
3. 若い世代とりわけ女性の賃上げ、正社員化について

久元市長は、「既成市街地・ニュータウンの再生」を、まちの「3つの再生」の一つに掲げました。しかし予算案には、その具体的な政策はなく、「都心・ウォーターフロント」や「主要駅」への大型投資に偏重し、学校園の統廃合、市営住宅の廃止やバス路線の縮小など、まちづくりの不均衡を加速させています。一方、新都市整備事業会計の

廃止にともない、残された数百億円の財産は、神戸空港の借金返済や、新たな産業団地の造成に流用されようとしています。前田議員は、新都市整備事業会計の内部留保は、将来の修繕や維持管理に積み立ててきたものであり、ニュータウンや開発団地の直面する課題の解決にこそ活用すべきと質しました。

前田議員が 代表質疑



ない。一般会計に返ってきていない1846億円しか、神戸空港がうまくいっていないという反省はないのか。

今西副市長：（空港島造成に）市税を一切投入していないので、市民に負担は転嫁していない。令和4年12月議会において「あらゆる財源を積極的に活用」との新たな決議も行われたので、それを守って適切に対応している。

前田議員：与党が提出した令和4年決議は、空港島の借金を踏み倒していいという決議なのか。着実に返済する計

画がないのであれば、1846億円の借金を踏み倒した市長といわれても仕方がない。その一方で、空港の国際化や新産業団地、都心三宮の再整備で新たな借金をどんどんつくることの一体どこが「持続可能」なのか。神戸空港の国際化や、交流人口の増を掲げている都心三宮再整備こそ目先の人口増加を追い求めるものだ。子どもを産み育てることや住み続けることを困難にしている問題の解決に真剣に向き合い、住民本位で持続可能な施策こそ展開すべきだ。

答弁ダイジェスト

前田議員：戸建てや団地一室の住宅改修支援は少しあるが、面的に街を再生する取り組みが弱い。須磨ニュータウンをはじめ、郊外には神戸市が開発した大規模団地が多くあり、このうち5階建てでエレベーターやスロープのない分譲団地では、高齢者や子育て世代が住みづらく空き家が増えている。こうした団地にも市として支援すべきではないか。

小原副市長：民間分譲マンションは私有財産なので管理組合で管理や改修をするのが大前提だ。

前田議員：国の社会資本整備総合交付金のメニューに優良建築物等整備事業（既存ストック再生型）がある。この補助率は国と地方自治体とで2/3だ。この事業を活用して分譲団地でエレベーターやスロープの設置を実現している自治体もある。

小原副市長：その補助メニューは初めて聞いた。事例をよく研究していきたい。

前田議員：郊外の団地の入居率が上がれば、これまで開発団地としてバスや学校など

市が計画的に配置してきた公共施設を廃却させることなく有効活用できる。既存ストックの活用という観点からも、ニュータウン再生に予算をつけるべきだ。

前田議員：神戸市が造成した空港島の建設費と土地売却収入との差額の1846億円は、新都市整備事業会計の内部留保で立て替えてきた。これまで市長が繰り返し答弁してきた通り、空港島の負債は空港の土地の売却で償還し、売却後は一般会計に繰り入れて市民の生活に使うのか。

今西副市長：（空港島の土地売却で）すぐに利益が発生するとは見込んでいないが、将来生じる利益は一般会計に還元し、持続可能な大都市経営の視点を持ちながら、活用する方法を検討する。

前田議員：国際チャーター便の就航で舞い上がっているように見えるが、それも空港の大赤字の上に成り立っていることは度外視されている。空港本体の負債310億円の返済は市長が2059年まで先送りし、国際化工事で283億円以上に投資しようとしているが返済の収支計画すら出してい



神戸空港島の赤字

神戸空港島建設費2652億円（2024年末時点）

赤字 1846億円（※）

土地売却収入 806億円

※新都市整備事業会計の内部留保で一時立て替え

矢田前市長の議会答弁「空港島の造成に係ります企業債の償還でございますけれども、最終的には土地売却により償還をいたします」（2009年9月25日）

神戸空港に関する議会決議「空港島の土地処分が計画どおり進まない場合にあっても、その負担を市民に転嫁しないこと」（1998年11月18日）

ぜひご視聴ください

朝倉えつ子議員が一般質問

日時 3月28日(金) 14時10分頃から

場所 市議会本会議場

インターネット中継のご視聴はこちらから



*議会の進行状況によって大きくずれ込む場合がありますのでご注意ください。

予算特別委員会審査から

神戸市は「行財政改革方針2025」として2025年末までに職員数750人の削減するとしています。しかし今現場では人手不足が深刻になり、特に保育や福祉の現場では悲鳴が上がっています。朝倉議員は、震災から30年の教訓を活かし、神戸市が自治体としての役割を果たせるように、職員削減はやめて必要なところに職員を配置すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：(震災以降)コスト優先で市民に身近な政策に関わる業務量と職員を減らしてきたことを反省すべきだ。こども家庭局は会計年度職員が正規職員数を上回っているが、適切に機能できているのか。

島組織編成担当部長：保育所に会計年度職員が多いからだ。

朝倉議員：会計年度職員のほとんどが

2月27日

市民の命や安全を守る 仕事に予算をつかうべき 建設局審査で西ただす議員



質問する西ただす議員

今年1月、埼玉県八潮市で下水道管の破損による重大な道路陥没事故が発生しました。同様の事故を防ぐためにも、道路などインフラの老朽化対策や災害の激甚化への予算の増額は急務です。西議員は、大阪湾岸道路には資材高騰で1740億円も予算を増やししながら、市民の命や安全への対策を置き去りにしている姿勢を質しました。

行財政局

- 1. 震災の教訓を活かした市職員の配置について
- 2. 市民の暮らしを応援する予算への転換について

選挙管理委員会

- 3. 投票所の増設と改善について

女性だ。職員体制を見直すべきだ。

島部長：状況に応じて補助的な業務を担わせることが適当な場合に会計年度職員を登用している。

朝倉議員：会計年度職員にもフルタイムで働く女性が多い。決して補助的ではない。女性の正規職員を増やして仕事と育児が両立でき、女性が働きやすい職場にすべきだ。

坂井副局長：会計年度職員は任期や業務内容が違う。男性も含め仕事と家庭が両立できる職場づくりに取り組んでいる。

朝倉議員：市民の暮らしを支えるべき

2月27日

市民の暮らし支えるため 正規職員の増員を 行財政局審査で朝倉えつ子議員



質問する朝倉えつ子議員

職員は経験の積めない会計年度ではなく、正規職員を増やして体制を強化すべきだ。

- 1. 下水管の整備など安全を優先した予算について
- 2. 大阪湾岸道路工事中止について
- 3. 王子動物園の再整備について

質疑項目

答弁ダイジェスト

小松局長：局として、市民生活に密着した道路や下水道などのインフラの点検や維持管理で施設の長寿命化を図っている。一方で見違えるような街として次世代に引き継いでいくというミッションも持っている。守りと攻めのバランスを取りながら、市民生活に支障のないように取り組んでいる。

西議員：経年で見ると、道路の修繕な

ど市民の命や安全にかかわる予算があまり増えていない。汚水管きよの更新は今の倍くらいのスピードがなければ目標が達成できない。予算を増やすことが必要だ。

樋野下水道部長：工事費が高騰し、予定通りの実施が難しくなっている。調査点検をしっかりおこない、悪いところは直していく。計画的に改築する事業は、改めて優先順位をつけて取り組んでいきたい。

西議員：工事費の高騰を理由に命や安全にかかわるところが後回しにされるのは許されない。調査は必要だが、必要な更新をしていく姿勢が必要だ。命にかかわるところを軽視していると感じる答弁だ。

●「神戸市下水道事業経営計画(2020年～2029年)」の進捗状況●

| | 目標 | 累計 | 進捗率 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|----------------------|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 汚水管きよの改築延長 | 450km | 140.1km | 31.1% | 36.1km | 42.8km | 35.7km | 25.5km |
| 優先的に実施すべき 管きよの耐震化 | 汚水管きよ | 38km | 25.1km | 66.1% | 8.2km | 6.0km | 4.5km |
| | 雨水管きよ | 45箇所 | 5箇所 | 11.1% | 1箇所 | 0箇所 | 2箇所 |

重い教育費の負担は社会的な課題で、長年高等教育の無償を求める声が上がりが続けてきました。その運動を受けて今国会では、高校の学費無償化が議論されています。高校の無償化が実施されれば、神戸高专では3年生までが無償となります。大かわら議員は、この間の物価高騰で学生の状況がさらに厳しくなっていることを指摘し、神戸高专と同一法人の市立外国語大学の学費無償にも踏み切るべきと求めました。

答弁ダイジェスト

中野大学連携推進担当部長：市では食支援事業をしている。学費無償は国で検討されるべきものだ。

2月28日

図書館司書の待遇を改善し、地域図書館は直営に戻せ 文化スポーツ局審査で赤田かつり議員



質問する赤田かつり議員

図書館は市民の知りたい調べたいという願いを保障する大切な役割があり、学習権を保障する機関です。図書館の仕事を具体的に担うのは、専門職である図書館司書です。司書は資料・情報を適切に選択できるよう利用者に協力、支援するなど役割を担っています。地域図書館で

議会での我が会派の追及によって神戸市は、コロナ禍の中で削減してきた保健師を100名増員し300名体制で様々な困難を乗り越えてきました。森本議員は、ふたたびコロナのような感染症が発生した場合の対応も考えるべきと指摘。現在300名の保健師がどういう考えのもとに様々な部門に配置されているのか、また今後も保健師の300名体制を維持することを改めて求めました。

答弁ダイジェスト

花田局長：いざ何かあったときには300名は集まれる体制は維持する。コロナ禍での経験ふまえ、しっかりと対応し

質疑項目

1. 大学無償化の実施について
2. 市民視点からの震災30年の総括について
3. マイナンバーカードの強制について
4. 大阪・関西万博推進事業について

大かわら議員：食支援だけでなく根本的なところに切り込むべきだ。なぜ学生に寄り添わないのか。奨学金返済支援制度が廃止されたら奨学金を返す学生の不利益にならないのか。

中野部長：認定された方が3年で18人程度だったので制度を廃止した。

大かわら議員：対象の枠が狭く、使える人が少なかったからだ。枠を広げて新しい奨学金返還事業をつくってはどうか。

中野部長：国の支援が充実している。

大かわら議員：充実していると言うのが、64%もの学生が食費を削っているのが実態だ。優秀な学生が神戸で頑張っ

2月28日

学生に寄り添って市独自で新たな減免や無償化を 企画調整局審査で大かわら鈴子議員



質問する大かわら鈴子議員

いただけるように新たな減免や無償化に踏み切るべきだ。

1. 図書館の運営について
2. 神戸文化ホールの存続について
3. 神戸マラソンのコース変更の考え方について

質疑項目

は、職員の方が司書の資格の有無にかかわらず図書館を利用される方のために一生懸命働いておられます。赤田議員は、専門職として図書館の運営に重要な役割を果たすことができるよう、市内11か所の地域図書館に常勤の司書を確保するとともに、待遇の改善や賃金の引き上げを求めました。

約91%が司書の資格を持っている。

赤田議員：常勤のうち非正規職員はどれくらいおられるのか。

中山館長：指定管理者は公表していない。

赤田議員：神戸市が労働実態もわからない状況だ。図書館司書の低賃金は全国的にも問題になっており、安定雇用で働きたいと国会要請もされている。地域図書館の運営を直営に戻し、司書が高い専門性と職責を果たせるようにすべきだ。

答弁ダイジェスト

中山中央図書館長：(地域図書館の)指定管理者への要求水準には、スタッフの資質の確保を求めている。館長や館長補佐、窓口責任者や役職者は全員が司書資格を有する。常勤と非常勤を合わると

質疑項目

1. コロナの経験を活かした保健所体制の強化について
2. 医療体制の充実について

ていきたい。

森本議員：保健師の増員で仕事はどう変化したのか。

花田局長：コロナ前から複雑多岐にわたる課題を抱えていた市民が多くいたが、十分に対応できなかった。保健師を増員したことで、児童虐待や精神保健に加え、これまで十分着手できなかった課題やコロナ関連の新たな健康2次被害対策などについてもアウトリーチできるようになった。

3月3日

体制を維持し、保健師が役割を果たせるよう取り組み 健康局審査で森本真議員



質問する森本真議員

森本議員：保健師の果たすべき様々な役割が、コロナ感染症対応だけでなく、保健や福祉、子育てに関するいろんな分野にあることを痛感している。保健師がその役割を果たすことができるよう300人体制を維持して取り組むべきだ。

非核『神戸方式』ないがしろにする、非核証明書のない米艦船の入港に抗議!

3月24日、核保有国である米国海軍艦船「USS WARRIOR (ウォーリア)」が神戸港・摩耶埠頭に入港しました。日本共産党神戸市会議員団は、非核証明書の提出がないまま神戸市長が許可したことに断固抗議し、その撤回を求めて申し入れや市民とともに抗議行動をおこないました。

今回の入港に際し、神戸市側は日本政府(外務省)が「核兵器を搭載していないことにつき、我が国政府として疑いを有していない」旨回答があったこと、並びに「米国総領事と港湾局が会談し、日本に入港する米国艦船には核兵器が搭載されていない旨、意見交換したこと」を論拠にしています。しかし、米総領事は、「個別の艦船についての核兵器の搭載の有無については言及できない」(3月14日の会談)と、「非核証明」の提示を拒否しており、これは成り立たない議論です。

神戸市は、神戸市会決議「核兵器搭載艦艇の神戸港入港拒否に関する決議」に基づき、神戸港に入港を申請する外国艦船には、例外なく「非核証明書」の提出を求め、この立場を厳守してきました。この50年間、米艦船は一隻も入港していません。

今回の非核証明書の提出がないままでの入港許可は、50年に渡る市会決議の立場を放棄するものであり、絶対に許されるものではありません。

久元市長は、2月26日の本会議で「非核『神戸方式』につきましては、従来の考え方を変えるつもりはありません」と明言しましたが、自らの言明さえ放棄するものです。

3月19日におこなった日本共産党神戸市会議員団の申し入れの際に、港湾局副局長は「3月17日に入港申請があり、今回のような急な申請は異例」「非核『神戸方式』を厳守し、非核証明書の提出を必ずもとめる」としていました。海上保安庁・阪神港長から港湾局長には既に2月18日には、「米艦船入港」について通知があり、3月7日には市長から外務省に対し「米国海軍艦船『USS WARRIOR (MCM10)』の神戸港入港に係る照会」を要請しており、組織ぐるみで虚偽の報



3月24日 市役所前と摩耶埠頭で市民とともに入港に抗議する日本共産党神戸市会議員団

告をしていたことも許されるものではありません。

市民と議会に虚偽の答弁をしながら、市会決議である「非核『神戸方式』」に

風穴をあける非核署名証明書の提出のない米艦船の入港は絶対に認められません。重ねて、抗議するとともに、入港撤回を厳重に求めます。

入港までの経緯

- 2月18日 海上保安庁・阪神港長が神戸市・港湾局長に対し「米艦船入港」について通知
- 2月26日 久元市長「非核『神戸方式』につきましては、従来の考え方を変えるつもりはありません」と明言(神戸市会本会議より)
- 3月7日 市長から外務省に「米国海軍艦船『USS WARRIOR (MCM10)』の神戸港入港に係る照会」を要請
- 3月14日 アメリカ総領事と港湾局長が会談
米総領事は「個別の艦船についての核兵器の搭載の有無については言及できない」と、「非核証明」の提示を拒否
- 3月17日 入港申請
- 3月18日 入港申請が発覚
- 3月19日 日本共産党神戸市会議員団が港湾局に申し入れ
「3月17日に入港申請があり、今回のような急な申請は異例」「非核『神戸方式』を厳守し、非核証明書の提出を必ずもとめる」と港湾局副局長が答弁
- 3月21日9時 日本共産党神戸市会議員団が市長に申し入れ
- 3月21日16時 市長が非核証明書の提出を求めず入港を許可
- 3月21日18時 日本共産党神戸市会議員団が市長と港湾局に対し、入港撤回を求める申し入れ
- 3月24日9時 摩耶埠頭へ「WARRIOR」が入港



3月19日 港湾局へ申し入れ



3月21日 市長へ申し入れ



3月21日 港湾局長へ申し入れ

※申し入れの全文は、日本共産党神戸市会議員団のホームページからご覧いただけます。

『放漫財政』『緊縮財政』あらため、市民のくらしを守る積極予算を！

3月13日に神戸市予算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団の赤田かつのり議員が総括質疑に登壇しました。

質疑項目

1. 大企業への放漫財政、市民には緊縮財政からの転換について
2. 苦境に立つ既存の中小業者の営業を守るための施策について

神戸市は、三宮再整備や大阪湾岸道路の西伸事業、神戸空港国際化などの大型開発が「民間投資を誘発し、経済の活性化につながる」として、物価や資材機、人件費高騰にもかかわらず、これまで以上に巨額の予算を投入しています。その一方で、埼玉県八潮市にみられるインフラの老朽化対策は停滞し、さらに児童・生徒数が増えて過密

状態のいぶき明生支援学校の分校が開校するまでの対応が不十分であることなどが局別審査で明らかになりました。赤田議員は、長期にわたる経済の停滞と異常な物価高騰のもとで、市民の生活と安全に直接かかわる施策には緊縮財政を強いながら、開発には異常な放漫財政をおこなう予算編成は改めるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

赤田議員：市役所新2号館は事業費が1.5倍になっている。建物全体を民間事業者が整備し、庁舎部分を市が買い取る形態によって、事業者の言われるがままに市の負担が大きくなっている。計画は中止し、市が責任をもって整備すべきだ。

中原都市局都心再整備本部長：物価高騰は庁舎だけではない。コスト削減できるよう民間事業者と協議して進めている。

赤田議員：建て替えのために賃料を払って民間のビルに入っている部局もある。全ての局が戻れないような理不尽なやり方はやめるべきだ。

中原本部長：2029年の完成までまだ時間はある。その間に組織や社会情勢も変化する。適切なタイミングで考え

る。

赤田議員：バスターミナルは事業期間を30年から15年に短縮して商業床を増やすのは、将来のバス需要の見通しが立たなくなったからだ。さらに管制システムは民間から公共の負担で整備することに変更した。明らかに市民負担増ではないか。

中原本部長：民間事業者がコンセッションに参加することにリスクがあり、公共側で負担することでリスクを下げた。

赤田議員：需要の見通しも立たないのに進めるから新たな市民負担が生じているのではないか。神戸空港でも1846億もの収支赤字のために市民のための財産を減少させたことに全く反省がない。また、汚水管きよの改築や耐震化も物価高騰の影響を受けてペー



赤田議員が総括質疑

スダウンしている。当初の予定通り進めることはできないのか。

今西副市長：近年の物価や人件費高騰の影響を受けていることは事実だ。点検調査の結果、更なる延命化が可能だとわかった。使えるものは利用して対処する。

赤田議員：垂水区でも埼玉県八潮市の事故を受けて心配の声を聞いている。40年を超えたら陥没の危険性が高まることは共有の認識だ。住民の命と安全を守る事業にこそ予算を増やして最優先で進めるべきだ。また、支援学校に通う垂水区の児童・生徒は、西区いぶき明生支援学校への移転・統合によって約10年間、垂水区外の支援学校しか選べなかった。もっと早く適地を確保して整備すべきではなかったのか。

福本教育長：当時校舎の老

朽化が進んでいたもので、移転できる西区井吹台に決めた。全国的な傾向だが知的障害の子どもが予想以上に増えているので、現在対応するために分校をつくっている。

赤田議員：私は養護学校の廃止と垂水区外への移転・統合反対を主張し、残すように求めてきた。統合する前の2016年から児童・生徒数は増え続けている。市の判断で移転・統合を決めてしまった結果、過密が起きているではないか。

小原副市長：特別支援学校の設置の義務は都道府県にある。特別支援学校に通う子どもは増えているが、全体の子ども数は減っている。少子化も考えて適切に対応していく。

赤田議員：教育を円滑に継続的に実施できるように整備するのが自治体の務めだ。最善を尽くすべきだ。

日本共産党神戸市議員団は、大型開発に「放漫財政」、市民に「緊縮財政」を進め、物価高騰から市民のくらしや営業の支援に背を向ける神戸市の予算を変えるために、予算編成替えの動議を提案します。

「空港国際化」で暮らしは良くなるのか？



神戸空港の収支赤字 1846億円

暮らしに使えた資金を流用

神戸空港島建設費2652億円(2024年末時点)

| | |
|-------------|-----------------|
| 赤字1846億円(※) | 土地売却収入 806億円 |
|-------------|-----------------|

※新都市整備事業会計の内部留保で一時立て替え

久元市長は「国際チャーター便の就航(国際化)」をしきりに宣伝していますが、神戸空港の莫大な赤字の実態を市民に隠そうとしています。

「空港島建設の借金は土地売却で返済する」としながら、土地売却が全く進んでおらず、市民の暮らし応援に活用できた1846億円(新都市整備事業会計の利益)を、神戸空港の赤字返済に流用しています。

「空港国際化」を旗印に、都心・三宮再開発や新たな高速道路建設など大型開発には「放漫財政」を続ける一方、水道料金やバス運賃値上げ・路線廃止など市民には「緊縮財政」を押し付けるなど、「住民の福祉の向上」という地方自治体の本来の仕事投げ捨てていると言わざるを得ません。

あなたの声とどけます お困りごとやご相談は私たちまで

| | | |
|---|--|---|
| <p>少人数学級で、余裕ある教育を子どもにも教師にも</p> <p>東灘区 松本のり子 議員 414-8875 教育委員会 3月10日</p> | <p>市民の命・安全を守る 予算と人員の拡大を</p> <p>東灘区 西ただす 議員 414-8875 水道局 3月6日</p> | <p>防災拠点となる 王子公園を守れ</p> <p>灘区 味口としゆき 議員 881-2581 危機管理室 3月7日</p> |
| <p>学びを支える、大学無償化を</p> <p>兵庫区 大かわら鈴子 議員 577-7987 企画調整局 2月28日</p> | <p>人口減少を言い訳にせず 職員体制の強化を</p> <p>北区 朝倉えつ子 議員 591-4755 行財政局 2月27日</p> | <p>災害にも感染症にも強い市民病院群を</p> <p>長田区 森本 真 議員 642-1466 健康局 3月3日</p> |
| <p>駅前だけでなく 郊外でも住みよいまちづくりを</p> <p>須磨区 前田あきら 議員 732-6578 都市局 3月5日</p> | <p>市民不在のムダな 大型港湾政策は見直しを</p> <p>垂水区 赤田かつのり 議員 753-5287 港湾局 3月3日</p> | <p>児童虐待防止、一時保護施設の職員体制の強化</p> <p>西区 森田たき子 議員 919-6650 こども家庭局 3月10日</p> |

2025年度予算での主な施策

- 学校給食の食材費高騰対策と中学校給食半額補助(継続)
- 2026年1月に温かい全員喫食の中学校給食の全校開始
- 市外高校への通学定期券購入半額補助
- 夏休み期間の学童保育での昼食提供のモデル実施
- 避難所の間仕切り TENT・簡易ベッドの追加配備
- 区役所などでの児童虐待防止担当職員の増
- 銭湯設備の改修補助制度の創設
- 垂水区・本多間小学校の旧校舎に特別支援学校の分校設置

ホントの改革 すすめる

神戸市政に転換を

2025年度予算案は、都心三宮再整備200億円、大阪湾岸道路西伸事業32億円、神戸空港国際化34億円、国際コンテナ戦略港湾165億円など、大型開発には「放漫財政」。一方、市民には「緊縮財政」を押しつけ、住民税超過課税を継続、国民健康保険料独自減免を廃止、こども医療費や学校給食無償化には背を向けたままです。

今、神戸市に求められているのは、古い自民党政治への追従ではなく、物価高騰から市民の暮らし・生業を守り、賃上げ・市民負担軽減など、「住民福祉の増進」に力を尽くすことです。震災から30年続く大型開発に「放漫財政」、市民に「緊縮財政」の根本的転換こそ必要です。

市民には「緊縮財政」 大企業には「放漫財政」

市政のゆがみを 転換し、暮らし応援を

物価・資機材高騰等により、大阪湾岸道路延伸事業は1,740億円増、雲井通5丁目市街地再開発事業は53億円増、市庁舎2号館再整備事業は63億円増など湯水のように事業費を増やしています。味口としゆき議員は、大型開発に「放漫財政」、市民には「緊縮財政」という姿勢は、「物価高騰への対応の違いに表れている」と指摘。下水道の更新・整備、市内中小業者への直接支援、児童虐待に対応する児童心理司を増やすなど、市民の暮らし・生業、子ども支援へ予算の軸足を移すことを求めました。



2月26日 代表質疑に登壇する 味口としゆき 議員

雇用のジェンダー平等推進

若者・女性の 賃上げと正社員化 すすめよ

神戸市の女性の就業率は政令市ワースト3位、離職理由の第1位は出産・子育て。共働き世帯の割合も政令市でワースト2位と低迷しています。女性の非正規雇用比率も57.9%で、とくに30代後半以上では全国平均より高い比率です。

前田あきら議員は、女性や就職氷河期世代の非正規労働者を、正規雇用に転換した事業者に支援金を支給する制度をつくり、男女格差解消と賃金の底上げを進めることを求めました。



2月26日 代表質疑に登壇する 前田あきら 議員

道路陥没事故

大型開発優先やめ、老朽下水管の 対策急げ

埼玉県八潮市の道路陥没事故に関して、「神戸は大丈夫か?」の不安の声が寄せられています。神戸市でも高度経済成長以降に整備された下水道等インフラの老朽化が急激にすすんでいます。しかし物価高騰により、汚水管等の更新整備は計画通りにすすんでいません。赤田かつのり議員は、計画通り更新・整備や耐震化がすすんでいないことを示し「住民の命と安全を守ることを最優先に取り組むこと」を求めました。



3月13日 総括質疑に登壇する 赤田かつのり 議員

非核「神戸方式」守れ!

非核証明書のない 米艦船の入港撤回を!

3月24日、核保有国である米国海軍艦船が神戸港に入港しました。神戸市は、神戸市会決議に基づき外国艦船の入港に「非核証明書」の提出を例外なく求めてきました。

久元市長は「核搭載の有無を言及できない」と証明書を拒否する米政府(総領事)に追従し入港を認めたことは許されません。



3月24日市役所前で入港許可の撤回を求める日本共産党神戸市会議員団

→ 子育て家庭局 

過密の学童保育の解消を

学童保育施設の神戸市ガイドライン基準（1人あたり1.98㎡）を現在22施設が下回っています。指導員や子ども達は狭い中で工夫して放課後を過ごしていますがケガが多く、絶えず起こっています。松本のり子議員は、早急に基準を満たしていない施設の整備を求めました。また、学童の職員は放課後だけの時間帯のため成り手がなく苦勞しています。市として責任を持って人材確保するよう求めました。

今後の整備見込み(箇所)
東灘区4、灘区2、兵庫区2、須磨区1、垂水区1、北区2、西区1



→ 建設局 

老朽管路更新の予算を増やせ

埼玉県八潮市で下水管破損による道路陥没事故が起こり全国でも対応が求められています。しかし、神戸市は「危険性が高い管路も「資材高騰」を理由に目標年度までに対応できない」などと水道など管路の新設・改築は予算がかかるのであるべく抑え込む方針です。その一方で、大阪湾岸道路の延伸計画は、資材高騰などで1740億円増えても強行しようとしています。西ただす議員は、巨大開発優先をやめ、市民の命や安全をおきざりにする姿勢を改めるよう求めました。



→ 環境局  気候危機 打開

神鋼石炭火力発電所は中止を

神戸市は、神戸製鋼石炭火力発電所を容認するも、神戸市域の温室効果ガス排出量は6年ぶりに増加、気候危機打開に逆行する事態となっています。神戸製鋼がすすめる、石炭火力発電のアンモニア混焼・専焼は、亜酸化窒素など窒素酸化物を排出します。亜酸化窒素の温室効果作用は、二酸化炭素の約300倍であり、さらに、窒素酸化物は、呼吸器疾患、光化学スモッグ・酸性雨の原因となります。味口としゆき議員は「神戸市は石炭火力発電所の中止をもとめるべき」と追及しました。



→ 建築住宅局 

市営住宅は戸数削減やめよ。団地エレベータ設置支援を

神戸市がエレベータの無い市営住宅9818戸を戸数削減ありきで一斉に募集停止したことで、応募しても当選できない高倍率に拍車をかけています。前田あきら議員は、耐震化基準を満たす市営住宅はエレベータの設置・改修をすすめ、年間募集戸数を大幅に増やすことを求めました。また民間分譲団地についても、国の交付金制度を活用しエレベータを後付け改修した東京都内の事例を示し、神戸でも支援制度創設を求めました。



→ 文化スポーツ局 

図書館の蔵書をふやし、図書館司書の処遇改善を

図書館は市民の“知りたい、調べたい”を保障する大切な役割をもっています。建物や設備、書籍、そして職員の待遇を抜本的に改善することが不可欠です。赤田かつのり議員は、すべての地域図書館に常勤の司書を置くこと、利用者が希望する書籍を待たずに借りられるように十分な資料費を確保することを求めました。また9月にオープンする予定の新垂水図書館に対する市民からの要望を伝え、さらに垂水区北部にも地域図書館の設置を検討することを求めました。



→ 経済観光局 

農業は基幹産業 所得補償・価格保障で担い手を増やせ

米や農産物の高値が続いていますが、農家は資材の高騰や農機具のコストがかかり殆ど収益には反映されていません。高齢化と後継者不足で耕作放棄地が広がり「農業では食べていけない」と離農が増え神戸市の農家人口は10年間で2割（4250人）も減っています。森田たき子議員は、農業を支えてきた農家が諦めなくてもいいよう神戸市独自の所得補償・価格保障を求めました。神戸市は、既存の農家を守り新規就農者などが参入しながら多様な農家が元気に暮らせる農山村をめざすことを求めました。



→ 交通局 

住民不在のバス路線の廃止・縮小やめよ

神戸市は、昨年4月に兵庫区・長田区を中心に市バス路線の縮小・廃止・大幅減便をおこないました。もともと課題となっていた南北交通の脆弱さをさらに悪化させるもので、市民から見直しを求める声が上がっています。今年も灘・東灘の路線再編がおこなわれましたがいずれも市民の声は聞かれないまま強行されています。大かわら鈴子議員は、市民の足を奪うのではなく、公共交通として市民福祉の向上にこそ力を尽くすことを求めました。



→ 福祉局 

介護人材確保に市独自の処遇改善を

神戸市では、介護人材不足のために特養などの施設建設がおくれたり、事業が継続できない事業所ができています。保育士の人材確保のために、神戸市は賃金アップとなる給付金の支給や宿舍の補助、奨学金の返済補助など「6つのいいね」という神戸市独自の支援策をおこなっています。森本真議員は、介護や障害者分野で働くケアワーカーに対しても、保育士らと同等の施策をおこない、「介護するなら神戸で」という制度を求めました。



→ 地域協働局 

区役所の窓口業務の民間委託はやめて直営で

北神区役所、兵庫区役所の窓口職員がパソナに委託され、正規職員は24名削減されました。市民から「待ち時間が長い、的確なアドバイスがもらえない」など声が寄せられています。神戸市は、人件費等の高騰もあり民間委託の効果は得られないとして委託更新を見送りましたが、「全市的にスリムな職員体制が求められる」として職員数は削減したままを想定しています。朝倉えつ子議員は、市民の相談窓口は、民間任せでなく直営に戻し、体制の強化をと求めました。



大型開発を中止し 暮らしと営業を応援する 日本共産党の財源提案

2025年度神戸市予算組み替え提案

| 主な中止削減事業 8事業 644億円 | 主な拡充提案 22事業 179億円 |
|--------------------|--------------------------|
| ▼都心・三宮の再整備 200億円 | ▲子ども医療費無料化 22億円 |
| ▼大阪湾岸道路西伸事業 32億円 | ▲学校給食無償化 33億円 |
| ▼神戸空港の国際化に 34億円 | ▲給付型奨学金 7億円 |
| ▼新たな産業団地の造成 250億円 | ▲若年・女性賃上げ正規化支援 3億円 |
| ▼王子公園再整備 22億円 | ▲中小企業直接支援 16億円 |
| ▼須磨多聞線 9億円 | ▲住宅店舗リフォーム助成 8億円 |
| ▼議員費用弁償の廃止など | ▲教員・児童心理司・保育士・保健師増員 14億円 |
| ▼90社への企業減税中止 13億円 | ▲国保料・介護保険料引き下げ 19億円 |
| | ▲70万市民への住民税増税の中止 3億円 |

※このほか、市債(借金)削減108億円、将来の市民負担軽減積立250億円、王子公園の売却中止93億円

松本のり子

神戸市会議員

教育委員会審査(3月5日)

子どもの権利を無視した校則の見直しを

「スカートは膝が見えないように」「カッターシャツの下に柄物のシャツは着用しない」「スマホは校内ではカバンの中に」「職員室に入る時はカバンは廊下に置く」etc。「すべての人間は生まれながらにして自由でありかつ、尊厳と権利について平等である」(世界人権宣言1条)この上に立って文科省も令和4年12月の生徒指導提要改訂で校則の見直しが提起され、教育的な意義があるとしました。しかし現場では教師先行の考えが見受けられます。

教師は子どもの権利条約の学習や人権についての研修会をすべきと質問しました。

竹森学校教育部長は「今の校則は生徒と話し合っていて。今後もその方向だ」と答弁。松本議員は「スカート丈までとやかく言うのは人権問題。学校が『子どもと一緒に決めている』というのなら子どもの権利条約を学んで少数派の意見も聞くように教育委員会は学校を指導すべき」と質しました。

局別審査
経済観光局(3月6日)

神戸市は神戸空港の国際化や三宮再整備、ウォーターフロントの大型開発でインバウンド客を呼び込もうとしています。今ある神戸の観光地にもっと光を当てた取り組みをすべきです。昨年私は神戸観光局が実施する神戸のとびらの「陳舜臣生誕100年ミステリーツアー」企画に2回参加し案内人の知識の豊富さに魅力を感じました。北野の洋館のバルコニーや暖炉のタイルで作られた年代がわかるとの説明や、町並みの変化などの話に引き付けられました。私の住んでいる東灘区にも深江文化村、酒蔵などがあります。それぞれの行政区の歴史を区役

地域の資源を生かした観光振興を

所・観光局と一緒に町探検ツアーを組み神戸を誇りに思う人口を増やすことだと考えます。そうすることで10年先15年先には新たに開発をしなくても歴史を生かした立派な観光地ができ、市外からの観光客を増やせるのではないかと質問しました。

大畑局長は「神戸の文化や自然など神戸が持つ特色を市民にも知ってもらい、愛着を持っていただくことで観光に生かしていきたい」と答弁しました。

大畑局長は「神戸の文化や自然など神戸が持つ特色を市民にも知ってもらい、愛着を持っていただくことで観光に生かしていきたい」と答弁しました。

大畑局長は「神戸の文化や自然など神戸が持つ特色を市民にも知ってもらい、愛着を持っていただくことで観光に生かしていきたい」と答弁しました。

バルコニーの形がちがう北野の洋館
作られた年代がバルコニーをみてわかります

物価高騰に苦しむ中小企業に支援を

コロナ禍の影響以降も原材料や原油などの高騰で中小業者は厳しい状況に置かれています。コロナで持ちこたえていた事業所でもこの3年間、毎年倒産・廃業の数が増え続けています。現在、既存事業所に対しては貸付のメニューや経営相談の専門家派遣しかありません。貸付についてはすでに借金があれば銀行の判断で貸してくれません。専門家の相談は10回までと決まっています。一方新規産業の企業やスタートアップ企業への支援は惜しみなくしています。

既存中小企業にもスタートアップに支援するインキュベーション事業者への補助制度を活用して経営が厳しい事業所の経営を立て直すことが出来るような長期にわたる支援をすべきと質問しました。

瀬合副局長は「中小企業が厳しい経営環境だからしっかり支援を検討をする」と答弁。松本議員は「そのためにも市内の景況調査をすべき」と求めました。



きだ前県議員と地域を訪問

市民の声に応えるべき

【予算議会 各政党の態度】 議案・請願など

| | 共産 | 自民 | 維新 | 公明 | 立憲国民 |
|---------------------------------|----|----|----|----|------|
| 陳情第116号 神戸市で少人数学級を前進させることを求める陳情 | ○ | × | × | × | × |
| 陳情第117号 保育・教育予算の増額を求める陳情 | ○ | × | × | × | × |
| 議案第33号 王子公園再整備計画を進める議案 | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 請願第5号 選択的夫婦別姓の導入を直ちに国に求める請願 | ○ | △ | △ | △ | △ |

○:賛成、×:反対、△:本日結論出さない 立憲民主党と国民民主党は会派「こうべ未来」



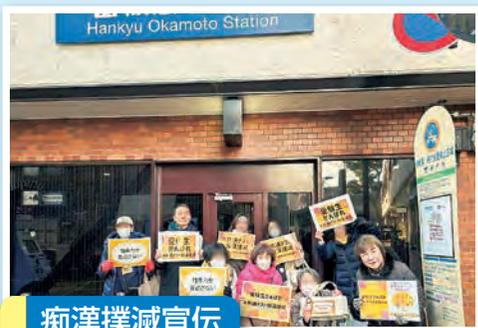
選択的夫婦別姓

国に早期実現を求める請願の紹介議員となる

非核神戸方式



非核「神戸方式」守れの緊急抗議行動



痴漢撲滅宣伝

共通テストの日に被害が心配される受験生の見守りを実施

市民とともに 声を上げて変えていきます



高潮・津波対策

2018年に浸水した住吉南町の住民と防潮堤の強化を要望

六甲アイパークへ要望



運営する大栄環境と住民アンケートをもとに懇談

市バスを守れ



19系統の一部減便の見直しや33系統の廃止撤回を求める

これ以外にも、給食のアレルギー対応での申し入れをしています。ぜひお声を聞かせて下さい。



震災30年をテーマにきだ結前県議と宣伝



物価高騰対策と命を守る予算へ

大型開発を中止し、くらしと営業を応援する日本共産党の財源提案

2025年度神戸市予算組み替え提案

主な中止削減事業 8事業 644億円

- ▼都心・三宮の再整備 200億円
- ▼大阪湾岸道路西伸事業 32億円
- ▼神戸空港の国際化に 34億円
- ▼新たな産業団地の造成 250億円
- ▼王子公園再整備 22億円
- ▼須磨多聞線 9億円
- ▼議員費用弁償の廃止など
- ▼90社への企業減税中止 13億円

主な拡充提案 22事業 179億円

- ▲子ども医療費無料化 22億円
- ▲学校給食無償化 33億円
- ▲給付型奨学金 7億円
- ▲若年・女性賃上げ正規化支援 3億円
- ▲中小企業直接支援 16億円
- ▲住宅店舗リフォーム助成 8億円
- ▲教員・児童心理司・保育士・保健師増員 14億円
- ▲国保料・介護保険料引き下げ 19億円
- ▲70万市民への住民税増税の中止 3億円

※このほか、市債(借金)削減108億円、将来の市民負担軽減積立250億円、王子公園の売却中止93億円

神戸市議員

西ただす

毎日駅前
市政報告

JR住吉駅ほか実施中!!
ご相談などあればお気軽にお声がけください。

日本共産党 神戸市会報告 東灘区西部版 2025年春号
日本共産党神戸市議員団 検索

東灘区連絡先
住吉宮町3-15-8 TEL 414-8875

発行/日本共産党神戸市議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

市民のための予算へ

命や安全を守る神戸へ

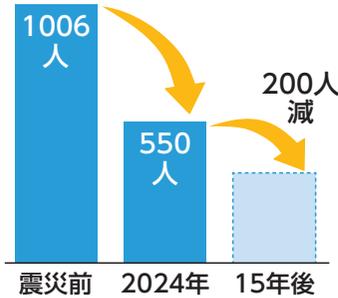
命を守る職員を増やして!

水道局の職員は1996年の震災前の1006人から震災後30年の2024年には550人まで激減させられました。しかも、そのうち50～65才が330人と6割にのびります。

水道局は、今になって「技術継承が課題」とあわせて技術職員を年10人ずつ増やすと言い出しましたが、15年後には離職者も含め、さらに200人ほど減る計算になります。建設局も人員が減らされています。

西議員は「職員を減らすことは、南海トラフ地震を考えた上でも大きな弱点となっている。」と指摘し、技術職を増やすための支援策を提案しました。

水道局の職員数



3月5日 水道局で質疑



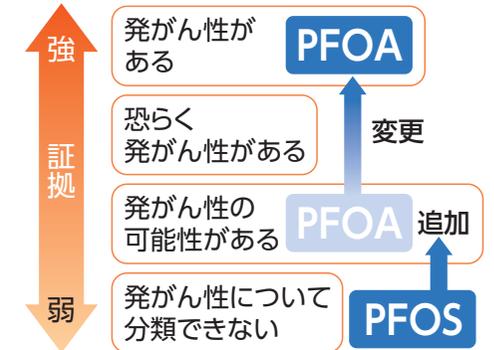
PFAS

米軍基地や企業から排出され「新たな公害」と言われるPFASについて質問しました。アメリカでは、被害住民7万人が集団訴訟し、水道水の含有率は4 ng (ナノグラム) 以下 (日本は50ng) の基準が決められ、ヨーロッパ (EU) ではPFASの全1万種類が規制対象となりました。日本では規制対象は3種類です。

西議員は、経済産業省が国内企業からEUに「規制強化反対」の声をあげさせていた事実や、環境局の基準も危険性を指摘する資料をほとんど省いた上で決定したことを示しながら、国に規制強化を求めるべきと主張しました。

*PFAS (有機フッ素化合物)
国際がん研究機関 (IARC) は2023年、その1種類であるPFOAを「発がん性がある」、PFOSを「発がん性がある可能性がある」と評価しています。

IARCのヒトに対する発がん性の分類



巨大開発で神戸市の財産を失わせない

→ 三宮の再開発

神戸市は、三宮の再開発は民間力で神戸を元気にすると述べてきました。しかし、目玉となるバスターミナルの公募に事業者の参加がなく、30年の契約期間を15年に短縮したり、「応募をしやすい」ためさらなる公の負担増で乗り切ろうとしています。

→ 神戸空港の返済先送り

神戸市は、神戸空港の建設費用の残額を一時的に肩代わりしています。その額は1846億にものびります。ところが、土地が売れない中で返済を先送りにする答弁がでてきました。華やかに「国際化」を宣伝する影で、市民の財産を食いつぶす動きは許されません。

神戸空港島建設費2652億円 (2024年末時点)

| | |
|--------------|-----------------|
| 赤字1846億円 (※) | 土地売却収入 806億円 |
|--------------|-----------------|

※新都市整備事業会計の内部留保で一時的に替え



市民の財産を守る神戸へ

王子公園整備 市民の声を聞いて



「動物には関心がなかった」と語り問題となった市長の下で、156億円をかけて遊園地やプールやサブグラウンドやテニスコートを廃止・縮小する王子公園の再整備計画が出てきました。市長は会見の中で、「反対は一部の市民であり、一切手をつけてはいけないと

言っている」と発言。西議員は、「王子公園の署名をした9万人の方は、大学誘致を優先し、王子公園や動物園にしわよせをする姿勢に反対している」とした上で、市民の生活の一部になっている王子公園をもうけのために切り売りするのは許されないと指摘しました。



3月19日 本会議

子どもの居場所を守る神戸へ

コベカツ 子ども達を応援する活動へ



2026年9月から神戸市の部活動を「地域クラブ活動」に移行する「KOBE◆KATSU」(コベカツ)について、改善すべき点を指摘しました。①先生がコベカツに参加する場合、自分の学校ではできないとする点を見直しを ②会費や移動費用の負担への支援を強めること ③遅い時間での活動に対しての

安全対策を考えること

拙速にすすめるのではなく、子どもや保護者の心配の声に応えながら進めるべきと主張しました。

このほか、少人数学級の中学校への拡大や、物価高騰のもと家庭への負担軽減、特別支援学校の新設を求めました。



3月12日 教育委員会

市会かわら版

日本共産党 神戸市会報告 灘区版

2025年春 第26号

2025年度予算案は、都心三宮再整備200億円、大阪湾岸道路西伸事業32億円、神戸空港国際化34億円、国際コンテナ戦略港湾165億円など、大型開発には「放漫財政」。一方、市民には「緊縮財政」を押しつけ、住民税超過課税を継続、国民健康保険料独自減免を廃止、こども医療費や学校給食無償化には背を向けたままです。

今、神戸市に求められているのは、古い自民党政治への追従ではなく、物価高騰から市民の暮らし・生業を守り、賃上げ・市民負担軽減など、「住民福祉の増進」に力を尽くすことです。震災から30年続く大型開発に「放漫財政」、市民に「緊縮財政」の根本的転換こそ必要です。



あじ ぐち

神戸市会議員

味口としゆき

市民の懸念の
声を聞かない

大学誘致
ありきの

王子公園売却 の中止を



神戸市は、「大学誘致より、王子公園・動物園の充実を」という9万人もの署名・市民の願いを全く考慮せず、大学誘致ありきで、156億円で王子公園再整備事業の委託契約を結びました。

王子公園は防災拠点であり、市民のものであります。味口議員は「灘区にお住いのみなさんの生活の一部となっている王子公園を、大学のもうけの為に、切り刻み、切り売りする計画は絶対に認められない」と計画の中止を強く求めました。

事業範囲図



王子公園「売却」
住民監査請求・訴訟

市民集会

4月29日(火・休)
14時～(開場13時30分)

王子動物園ホール

事前予約不要・入場無料

主催 王子公園一部売却撤回
住民訴訟原告団

日本共産党市会議員団・
味口としゆき議員が
市会論戦について
報告します

非核「神戸方式」守れ!



非核証明書のない米艦船の入港撤回を!

3月24日、核保有国である米国海軍艦船「USS WARRIOR(ウォーリア)」が神戸港に入港しました。日本共産党神戸市会議員団は、「非核証明書」の提出がないまま神戸市長が許可したことに断固抗議し、その撤回を求めて市民とともに抗議行動をおこないました。

神戸市は、神戸市会決議に基づき、神戸港に入港申請する外国艦船には、例外なく「非核証明書」の提出を求め、この50年間米艦船は入港していません。米総領事は、「個別の艦船についての核兵器の搭載の有無については言及できない」と、「非核証明書」の提示を拒否しています。久元市長が、米国と日本政府に追従し、米艦船の入港を認めたことは許されません。



3月24日市役所前で入港許可の撤回を求める日本共産党神戸市会議員団

市民の安全を最優先に

下水道の整備を



埼玉県・八潮市の道路陥没現場(しんぶん赤旗提供)

埼玉県八潮市の道路陥没事故に関して、灘区のみなさんからは「神戸は大丈夫か?」の不安の声が寄せられています。高度経済成長以降に整備された下水道等インフラの老朽化が急激にすすんでいます。さらに、物価高騰・資機材高騰により、埼玉での事故同様汚水管等の更新整備は計画通りにすすんでいません。2月26日市会本会議で味口議員は、大阪湾岸道路や都心・三宮のムダな開発は資機材高騰に対応して予算を計上する一方で、下水道予算が削減されていることを示し「市民の不安にこたえ、老朽化した下水道の整備を」求めました。

2月26日市会本会議で味口議員は、大阪湾岸道路や都心・三宮のムダな開発は資機材高騰に対応して予算を計上する一方で、下水道予算が削減されていることを示し「市民の不安にこたえ、老朽化した下水道の整備を」求めました。



神戸でもすすんでいない! 汚水管整備

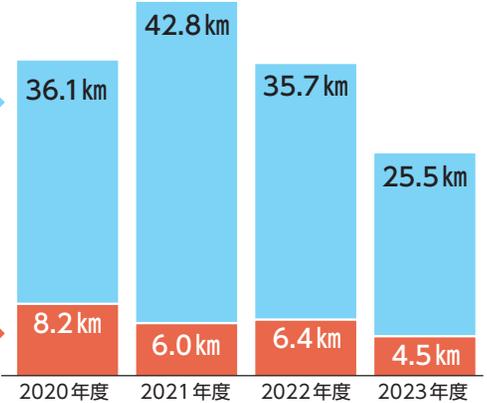
〔神戸市下水道事業経営計画(2020年~2029年)〕の進捗状況

汚水管更新整備

目標 450km
累計 140.1km
進捗率 31.1%

汚水管耐震化

目標 38km
累計 25.1km
進捗率 66.1%



雨水管耐震化 目標 45箇所 累計 5箇所 進捗率 11.1%

気候危機打開に逆行

環境汚染をすすめる 石炭火力発電所中止を



3月10日 予算特別委員会・環境局で質疑

温室効果ガス排出量は増加

神戸市は、神戸製鋼の石炭火力発電を容認・推進し、プラスチック分別収集に背を向け、さらに芦屋市のごみ焼却まで神戸市が引き受けるなど、焼却第一主義に固執しています。このもとで、神戸市域の温室効果ガス排出量は6年ぶりに増加するという気候危機打開に逆行する事態となっており、その是正はまったなしです。



灘区住民の健康への悪影響も

神戸製鋼所は「脱炭素」と称して、アンモニア混焼・専焼を進めるとしていますが、アンモニアは燃焼すると亜酸化窒素など窒素酸化物を排出します。

亜酸化窒素の温室効果作用は、二酸化炭素の約300倍であり、地球温暖化防止に逆行するものです。さらに、窒素酸化物は、人体に取り込まれると、呼吸器疾患の原因ともなり、光化学スモッグ・酸性雨の原因となって、近隣の住民や自然への悪影響が大きいものです。味口議員は、3月10日予算特別委員会・環境局審査で、神戸製鋼の石炭火力発電所は、住宅地から400メートルに位置することを示し、「神戸市は石炭火力発電所の中止をもとめるべき」と追及しました。

なんでも相談会 やっています

くらし、お仕事、ご商売、学校や子育てなどお気軽にご相談ください!



みなさまのご意見をお待ちしております

●日本共産党 東灘・灘・中央地区委員会
TEL.078-881-2581 FAX.078-882-5402
E-mail:aji1020@hotmail.co.jp

●市会控室
TEL.078-322-5847 FAX.078-322-6165

日本共産党 東灘・灘・中央地区委員会 (神戸市灘区灘南通5-2-2-1)

●4月26日(土) ●5月10日(土)
●6月15日(日) 午前10時~



弓木相談会(神戸市灘区弓木町2-3-16) 104号室をお借りしています

●4月19日(土) ●5月11日(日)
●6月14日(土) 午前10時~



高校生の通学費補助が拡充



2025年度から
市外は半額



県立高校普通科の学区が16学区から5学区に拡大され、遠距離通学が増え通学定期に負担が重くなっています。

市内高校への通学定期券全額購入助成が始まりましたが、同じ通学区であっても市外高校への通学定期券補助は従前のままで「不公平」との声が上がっていました。

2025年度からは、市外の高校への定期券補助が半額助成に拡充されました。

高校生通学定期券の補助制度(従前)

2024年9月～

2025年4月～

市内通学

1か月平均12,000円を超える
額の2分の1を補助

全額補助

市外通学

年額144,000円を超える額の2分の1を補助

半額補助

対象年度 従前(満16～18歳) → 新年度(満16～20歳) ※入学から3年間

雪の御所公園のトイレ洋式化実現

雪の御所公園のトイレは、以前から「和式で不便」との声が多く、洋式化を望む声が地域から上がっていました。早期の改修を求めていましたが、この度工事着工、3月末完成予定となりました。



地下鉄海岸線 和田岬駅にホームドア設置へ

海岸線和田岬駅は、近年は通勤の乗客数が増えたこともあり、ラッシュ時等のホームの混雑が課題となっていました。以前、ホームからの転落事故があり、障がい者の方からも安全対策を求める声が上がっていました。大かわら議員はホームドア設置の実現を求めてきましたがこの度、交通局は、設置の方針を示しました。



ラッシュ時の和田岬駅

市民の 声が届く 神戸市政に



市バス路線再編、減便の見直しを

兵庫区では、長年南北交通の不便さが問題となってきました。そのうえ昨年4月に行われた市バス路線の再編・廃止、大幅減便は、この問題を一層深刻にしています。

交通局審査で大かわら議員は、9系統、6系統のルート変更で、「病院に行くにくくなった」の声や、3系統が1時間に1本に減便で「1時間早く家を出ないといけない」「仕事の帰りも遅くなる」など市バスアンケートに寄せられた声を示し、路線再編の見直しとバスの増便を求めました。



市民から寄せられたアンケート

また、都心・三宮エリアでは、バス料金を半額にしたところ2倍以上の乗客増になっています。兵庫区でもこのような乗客増対策を実施し、経営改善を図るべきです。

大かわら議員は、「市民の足を奪うのではなく、公共交通として市民福祉の向上にこそ力を尽くすべき」と迫りました。



交通局審査で質問する大かわら議員

神戸市議団

322-5847

日本共産党兵庫区事務所

577-7987

神戸市会議員

大かわら 鈴子

日本共産党
神戸市会報告

兵庫区版 2025年 予算議会号

発行/日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党神戸市議団

検索



市民の願い実現する予算へ 予算の組み替えを提案

神戸市の新年度予算は、都心・三宮、ウォーターフロント再開発や湾岸道路建設など大企業には大盤振舞の「放漫財政」。その一方、市民には「緊縮財政」を押し付け、超過課税やサービス切り捨てを進め、大変な中小業者支援にも背を向けています。

大かわら議員は、物価高騰で大変な今こそ市民の暮らしを支え、願い実現の予算へと転換するため、予算組み替えを提案しました。

大型開発を中止し、 くらしと営業を応援する 日本共産党の財源提案

2025年度 神戸市予算組み替え提案

削減8事業644億円

主な中止削減事業

- ▼都心・三宮の再整備 200億円
- ▼大阪湾岸西伸事業 32億円
- ▼神戸空港の国際化に 34億円
- ▼新たな産業団地の造成 250億円
- ▼王子公園再整備 22億円
- ▼須磨多聞線 9億円
- ▼議員費用弁償の廃止など
- ▼90社への企業減税中止 13億円

増額22事業179億円

主な拡充提案

- ▲子どもの医療費無料 22億円
- ▲学校給食無償化 33億円
- ▲給付型奨学金 7億円
- ▲若年・女性賃上げ正規化支援 3億円
- ▲中小企業直接支援 16億円
- ▲住宅店舗リフォーム助成 8億円
- ▲教員・児童心理司・保育士・保健師増員 14億円
- ▲国保・介護保険料引き下げ 19億円
- ▲70万市民への住民税増税中止 3億円

※このほか、市債(借金)削減108億円、将来の市民負担軽減積立250億円、王子公園の売却中止93億円

高等教育無償化 大学の学費無償化を

重い教育費の負担は、社会的な課題となっており、長年にわたって高等教育の無償化を求める声が上がってきました。

その運動を受けて高校の学費無償化がすすめられるなど大きな流れとなっています。大かわら議員は、定期的に大学生に食糧支援をしている「まんぷくプロジェクト」のアンケートで64%の学生が「食費を削っている」と回答している困難な実態を示し、大学無償化に踏み出すことを求めました。



阪神淡路30年 市民負担強いてきた方針の総括を

神戸市は、市民が避難所で途方に暮れていた震災直後から「創造的復興」の名のもとに神戸空港建設、新長田再開発など大型開発を強行。市民に対しては、行財政改革と称して市立幼稚園廃止、公立保育所民営化、学童保育有料化、母子福祉パス廃止、敬老パス有料化、敬老祝い金廃止、高齢者配食サービス廃止など行ってきました。これは被災市民の暮らしの復興に大きな影響を与えてきました。

大かわら議員は、「市民に負担を強いてきた神戸市の方針こそ総括をし、教訓を生かすべき」と迫りました。



企画調整局で質問する大かわら議員



1月17日の市民追悼式

道路陥没 公共インフラの老朽化対策の予算増を



埼玉県八潮市の県道陥没事故は、運用から42年になる下水管の腐食によるとみられます。40年を経過すると道路陥没箇所が増えるとの国土交通省の調査結果も出ています。

神戸市は「道路陥没を引き起こすような異常は確認されません」と点検結果を公表しましたが、2月に点検できたのは下水管の総延

長 4,160kmのうち0.4% (大経口管16.9 km) です。

神戸市は、優先的に実施すべき管きよの耐震化が「物価高騰の影響で予定どおり事業実施が難しい」と認めながらも「下水管は50年が耐用」で「50年を超えたからといって全てが問題ではない」などと、「安全神話」を振りまいています。



インフラの老朽化から暮らしと安全を守るために、人も予算もしっかりつけるべきです。

神戸市議員

森本 真^{しん}

発行/日本共産党神戸市議員団

〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1 TEL 322-5847 FAX 322-6165

長田区事務所：長田区腕塚町2-1-28 TEL 642-0448 FAX 330-1144

信号機付き横断歩道設置 西山町・長田小学校前バス停

長田区西山町の長田小学校前バス停は、横断歩道がなく高取歩道橋での移動は、高齢者や障害者、ベビーカーなど子育て世帯からも横断するのが大変で、「信号機付きの横断歩道をつけてほしい」との要望が寄せられました。地域のみなさんが、署名を集め、2024年7月長田警察署に要望。9月に年度内に設置が決まったと連絡があり、2025年3月6日横断歩道と信号機が設置されました。



実現



署名



要望

通学路を拡張 房王寺3丁目



名倉小学校や丸山中学校の生徒のみなさんの通学路で、近所の方から通学路を拡張できないかと相談を受けました。道路や歩道を管轄する西部建設事務所に相談。通学路を広げることができました。



Before

After

非核『神戸方式』守れ！ 非核証明書のない米艦船の入港撤回を！



3月24日、核保有国である米国海軍艦船「USS WARRIOR (ウォーリア)」が神戸港に入港しました。日本共産党神戸市議員団は、「非核証明書」の提出がないまま神戸市長が許可したことに断固抗議し、その撤回を求めて市民とともに抗議行動をおこないました。

神戸市は、神戸市会決議に基づき、神戸港に入港申請する外国艦船には、例外なく「非核証明書」の提出を求め、この50年間米艦船は入港していません。米総領事は、「個別の艦船についての核兵器の搭載の有無については言及できない」と、「非核証明書」の提示を拒否しています。久元市長が、米国と日本政府に追従し、米艦船の入港を認めたことは許されません。

困ったことがあれば、気軽に連絡ください

日本共産党 神戸市議員団 相談ダイヤル 078-642-1466 (森本真 市議員 直通)

※電話にでられない場合がありますので、留守番電話に録音ください

物価高騰で苦しむ全ての市民のために 独自支援策を

森本議員が 議案質疑

2月18日～3月28日まで、2025年度神戸市予算を審議する市議会が行われました。

森本真議員は、2月18日の補正予算質疑に登壇し、物価高騰対策、西市民病院の再整備、環境問題について質問しました。

神戸市は、この度総額630億6000万円の補正予算を提案しましたが、物価高騰等の影響を受ける市民・市内事業者の支援を着実にすすめるとうたいながら、市民への支援はわずか1億3800万円だけです。森本議員は、市内事業者への支援も昨年度からの継続的な内容が多く、本来の補正予算のあり方から考えても、物価高騰で苦しんでいる多くの市民・事業者に対して、内容・金額的にも不十分だと指摘。物価高騰で苦しむ市民や市内事業者の皆さんへの支援策を市独自で講じるべきと求めました。



2月18日補正予算質疑

答弁ダイジェスト

森本議員：昨年からの水道料金と市バス料金の値上げは、神戸市自身が物価高騰をつくり上げているものだ。国の(重点支援地方)交付金は市民を助けるものであればどんなメニューでもよいとされている。水道料金の値下げなど市民が喜ぶ施策を考えるべきではないか。

今西副市長：水道料金を減免した場合、1か月で約30億円の財源が必要になり、減免額は1か月で約2000円となる。政策の効果としてはあまり大きくない。

森本議員：効果があるかないかではない。神戸市が市民や市内事業者の皆さんを助けるために頑張っているということを明らかにすべきだ。

久元市長：費用対効果としては大変薄いので、おこな

うつりはない。

森本議員：市民に大きな負担を背負わせたのは神戸市だ。岩手県では中小企業の賃上げに交付金が使われた。市長も賃上げが必要と言っているなら神戸市でも考えてはどうか。

今西副市長：市内中小企業には設備に対する助成などをおこなっている。

森本議員：物価高騰に対しての賃上げは、実質の経済を立て直すためにも必要だ。今回の補正予算の中でも不要不急なものも多くなる。市独自で物価高騰で苦しむ市民や市内事業者の皆さんへの支援策をつくるべきだ。

阪神淡路大震災から30年 震災の経験と教訓の継承を

2025年1月17日、阪神淡路大震災から30年の日を迎えました。

早朝から区内各所でおこなわれる追悼集会に参加。地元の日吉町では、震災の経験や教訓を継承する活動にも取り組んでいます。



西市民病院移転新築計画

市民の命を守るために先延ばしにせず 一日でも早く開設を

神戸市は、物価高騰・資材費高騰などに対応するとして、大阪湾岸道路の延伸、バスターミナルビル（雲井通5丁目市街地再開発事業）、市庁舎2号館再整備事業には、事業費を大幅に増やしています。一方で、西市民病院は、施設の老朽化や狭あい化による今後の医療需要への対応と、新興感染症や災害などの機能確保に課題があるとして、JR新長田駅前に新築移転する計画をすすめていましたが、事業費340億円がおよそ2倍になることと、2024年度の公告で応札事業者が見込めないことを理由に、2年半も入札と着工を延期するとしています。森本議員は、市民の命を守る市民病院の待たなしの課題を2年半も先延ばしにするべきではないと質し、市民の医療に直結する西市民病院の新築移転を遅滞なくすすめるよう求めました。



答弁ダイジェスト

森本議員: 7社の事業者に状況を聞いたとしているが、病院建設をしている企業は20社ほどある。

小原副市長: 西市民病院の300床を超える規模の建設実績を有するのがこの7社だ。

森本議員: 事業費が今で倍の計算だ。1ベッド当たりの面積や職員の休憩所を減らしたりと、働く環境や患者さんの利便性を削削している。2年半後の入札でこの金額は抑えられるのか。

小原副市長: 開院を延期したことで、さらに事業費が高騰する可能性は否定できない。事業全体を改めて精査し約83億円の減額を見込んだ。

森本議員: 応札がないという想定での延期だが、もう一度入札したらよいのではないのか。

久元市長: 資材の高騰は神戸市だけではない。事業を見直さないといけないことは各地で起きている。応札の見込みがないのに入札することは意味が無いとは言わないが、職員に大きな負担を課すことになる。私は無理強いしたくない。

森本議員: 職員の皆さんはこれまで応札に向けて準備してきた。老朽化・狭あい化で今後の医療需要に対して今のままではだめだという状況がわかってからもう随分経っている。早くすすめるべきだ。

阪神・淡路の経験を 被災地に

2024年1月1日に発生した能登半島地震。24年4月と6月に輪島市など被災地を訪問。避難所、支援センター、仮設住宅などを訪問。被災者の要望の聞き取りなどをおこないました。また、中越地震の被災地・長岡市山古志や東日本大震災の被災地との交流も続けています。

能登半島地震の被災地訪問



10・23中越地震20年



3・11東日本大震災14年



ゴミ処理の広域化

ゴミの減量化最優先し、 焼却中心主義から脱却を



神戸市は、ゴミ処理の広域化として、芦屋市の可燃ゴミを神戸市で焼却する計画をすすめています。当然神戸市で処理する可燃ゴミの総量や処理施設の稼働頻度は増加します。神戸市は地球環境を守るためにゴミの減量や再資源化をすすめ、CO₂の削減や今後の焼却施設や運営費など大幅な削減を目標に取り組んでいます。森本議員は、焼却能力があるからとゴミ焼却中心主義を推しすすめることは、減量化と全く逆の取り組みだと質しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長: 環境省は、施設整備費や維持管理費などを削減しつつ、売電による収入確保など、財政的な効果が期待できるとしている。芦屋市の可燃ゴミの受け入れに必要な維持管理コストは、受け入れ量に応じて委託料として負担を求める。また、本市の焼却施設の建て替えや、大規模改修をおこなう際には、委託料とは別に芦屋市の焼却量に応じて負担金を求めるので、本市としてコストが増えるものではない。

森本議員: 今大事なものはスケールメリットより、3R（リデュース・リユース・リサイクル）だ。ある環境大臣は、「燃やすことが前提ではなく、リサイクルと分別回収をやる方がCO₂削減効果が3倍ある。最終的に3Rの順番でおこなった上でなお難しい場合が熱回収だ」と答弁している。今回の計画はこれに当てはまらない。

今西副市長: 3Rが大事だという認識は同じだ。ゴミを減量化して最後に残ったものは焼却し、その熱を電力に変えて有効に活用する。

森本議員: 芦屋市は包装容器プラスチックの分別をしていない。芦屋のゴミは芦屋で考えるべきだ。

今西副市長: 芦屋市でもプラスチックの分別回収を実施する方針はもう既に決定している。

森本議員: 国では2020年度の1人1日当たりの平均排出ゴミの量を2030年に16%削減するか580g以下にしないと、クリーンセンターの建設や運営などの交付金を減らすとしている。神戸市は3年間で20gしか減っていない。削減が達成できなければ今後の焼却設備をどうするのかという問題が出てくるのではないのか。

今西副市長: 芦屋市と神戸市の1人1日当たりのゴミの量はほぼ同じだ。国からの施設整備の補助金に制限がかかるようなことにならないようにゴミの減量化に積極的に取り組みたい。

森本議員: 元々大きな焼却炉をつくりすぎたことが大きな問題だ。自治体と住民の皆さんが協力して、ゴミの減量資源化をすすめれば、焼却炉の建設や運営コストなどを大幅に削減することができる。そのお金を市民の福祉や教育、文化など住民の生活向上のために使うべきだ。

高校生や若者に、主権者教育と民主主義を

高校生 2024年12月11日、北区の県立甲北高校の全校生を対象にした「政治的教養をはぐくむ教育」に、日本共産党市会議員団を代表して参加しました。高校生の「これからの神戸」についての考える内容は大変参考になりました。

若者 2025年3月1日、メリケンパークで開催された民主主義ユースフェスティバルの企画「くじ引き民主主義」のパネラーとして登壇し、若者、大学教授のみなさんと環境問題、民主主義についてパネルディスカッションをおこないました。



前田あきら



3月5日 予算特別委員会質疑

仕事と子育ての両立

雇用のジェンダー平等推進へ

女性の賃上げ・正規化を



今年は「国際女性デー(3月8日)」が国連で制定されて50周年、日本が女性差別撤廃条約を批准して40年の節目の年です。しかし日本は、ジェンダーギャップ指数ランキングで146カ国中118位と、大きく遅れたままです。

若い世代や女性が、子どもを産み、育てることを困難と感じている背景には、男女の賃金格差や不安定な働き方など雇用のジェンダー平等の遅れがあるのではないのでしょうか？

子育て支援を拡充し、男女ともに家族的責任を果たせる働き方の実現に力をつくします。

女性の就業率ワースト3位 非正規雇用率は57.9%



就学前児童の保護者からアンケートで意見をさく前田あきら議員

神戸市の女性の就業率は政令市ワースト3位、離職理由の第1位は出産・子育て。共働き世帯の割合も政令市でワースト2位と低迷しています。

女性の非正規雇用比率も57.9%で、とくに30代後半以上では全国平均より高い比率です。

「仕事と子育ての両立」や女性の働きやすさに神戸市特有の課題があるのではないのでしょうか？



男女賃金格差の解消

前田あきらの提案 須磨区版

女性の賃上げ・正規化 神戸市独自の助成金を

男女賃金格差の解消へ、山形県や秋田県、平塚市や舘林市などでは、女性や就職氷河期世代の非正規労働者を、正規雇用に転換した事業者に支援金を支給しています。

神戸市でも、女性の賃金引上げ、正規化のための助成金制度をつくるべきです。

また「出産後に仕事に戻っても育児に時間がとられフルタイムで働ける保障がない」「働きすぎると保育料が高くなる」などの不安もお聞きしています。そういったときにプラスアルファの支援があれば、仕事復帰の後押しにつながるのではないのでしょうか。



教育費の負担軽減を



子どもの年齢が上がるにつれ「子育ての出費が増える」という声をよくお聞きします。

子育て負担の県民意識調査(2023)でも、1位が「中高校にかかる費用(40.2%)」2位が「大学にかかる費用(32.8%)」でした。

憲法26条には「義務教育は、これを無償とする」とありますが、制服、ランドセル、計算ドリルや国語ワーク、給食費や校外学習費など、学校生活を送る上で必要不可欠なものが「隠れ教育費」として、積み重なると保護者にとって大きな負担になっています。

ホンモノの「教育の無償化」へ—学校給食の無償化はじめ、所得制限なしで教育の充実にとりくみます。

高校生の通学費 市内は無料

2025年度から
市外は半額



県立高校普通科の学区が16学区から5学区に再編され、遠距離通学が増えて通学定期の負担が重くなっています。

市内高校への通学定期券全額購入助成が始まりましたが、同じ学区であっても市外高校への通学補助は従前のままで「不公平」との声が上がっていました。

2025年度からは、市外の高校への定期券補助が半額助成に拡充されました。

| 高校生通学定期券の補助制度(従前) | | 2024年9月~ | 2025年4月~ |
|-------------------|---------------------------|----------|----------|
| 市内通学 | 1か月平均12,000円を超える額の2分の1を補助 | 全額補助 | 半額補助 |
| 市外通学 | 年額144,000円を超える額の2分の1を補助 | | |

対象年度 従前(満16~18歳) → 新年度(満16~20歳) ※入学から3年間

公共インフラの老朽化対策の予算増を



無責任に安全神話をふりまくのはやめるべきです

埼玉県八潮市の県道陥没事故は、運用から42年になる下水道管の腐食によるとみられます。40年を経過すると道路陥没箇所が急増すると国土交通省が調査結果を出しています。

点検できたのは神戸市の下水管の総延長 4,160 kmのうち0.4%(大経口管 16.9 km)です。改築が必要な450kmの管きよ更新も遅れています。

神戸市は、**優先的に実施すべき管きよの耐震化**が「物価高騰の影響で予定どおり実施が難しい」と認めながらも「下水管は50年が耐用」で「50年を超えたからといって全てが問題ではない」などと、「安全神話」を振りまっています。

「神戸市は大丈夫か」――

神戸市は「道路陥没を引き起こすような異常は確認されません」と点検結果を公表しましたが、2月に

インフラの老朽化から暮らしと安全を守るために、人も予算もしっかりつけるべきです。

市民には「緊縮財政」



大型開発には「放漫財政」



神戸市新年度予算で、富裕層向けのホテルを呼び込む三宮再開発や新たな高速道路建設など大型開発に680億円以上の予算を計上。

市民には水道料金やバス運賃の値上げ、住民税の超過課税、国民健康保険料の減免廃止。下水管耐震化の遅れや虐待対応職員の定員割れなど、安全にかかわる部門まで「緊縮財政」が押し付けられています。

日本共産党神戸市議団は、こうした予算を見直し、市債発行(借金)を減らして、学校給食無償化や賃上げ正規化助成金などを実現する財源提案(予算組み替え)を行っています。

安心して住み続けられる須磨区を

前田あきら議員は、住民目線で駅周辺整備の見直しや落合池の保全などを取り上げ、新年度予算では**落合中央公園の周辺園地・管理棟の改修に1億4800万円**や落合クリーンセンターの収集廃止も見すえた改修調査に1300万円が計上されました。

学校の環境改善では、**新たにエレベータ設置(横尾小・白川台中)、ユニバーサルトイレ整備(若宮小・竜が台中、白川台中)、段差解消(妙法寺小、松尾小、多井畑小)の実現**が予算化されました。



水草をとりのぞきくしに水面が見える落合池

分譲団地にエレベータ設置補助を

須磨区には5階建てでエレベータの無い分譲団地が多くあり、空き家も目立っています。前田あきら議員は、国の優良建築物等整備事業(既存ストック再生型)を活用して分譲団地にエレベータを後付けした東京都内の事例を紹介。小原副市長は「初めて聞いた。他都市の活用事例をよく研究したい」と回答しました。



| 分譲団地名 | 総事業費 | うち国・自治体補助 | 自己負担 |
|------------------------------|--------|-----------|-------------------|
| パイロットハウス東村山 (築38年5階44戸) | 3600万円 | 2400万円 | 1200万円(一戸当たり27万円) |
| 立石シティハイツ(葛飾区) (築38年5階77戸) | 6600万円 | 4400万円 | 2200万円(一戸当たり29万円) |

こどもたちの声を、政治に届けます!



Q. いまの部活動を卒業まで続けられないの?
(中学1年生)



A. 来年9月から地域の団体が運営する「KOBE ◆KATSU(コベカツ)」への自主参加となります。現在の中学校部活動は一部の種目をのぞいて終了します。(教育長)



| 現在の部活動 82校 2024年5月 中学1・2年生 | | | | | | | |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|---------------------|-----------|--------|
| 運動部(679部13,581人) 70% | | | | | 文化部(270部5,715人) 30% | | |
| 陸上 | ソフトテニス(女) | 軟式野球 | バレー(女) | その他 | 吹奏楽 | 美術・創芸等 | その他 |
| 50校1,741人 | 66校1,576人 | 78校1,401人 | 71校1,366人 | 7,497人 | 82校2,392人 | 74校1,758人 | 1,565人 |



| コベカツクラブ 第一次募集 2025年2月※今後の審査で変更あり | | | | | | | |
|----------------------------------|--------|-------|-------|--------|-------|------|--------|
| 陸上 | ソフトテニス | 軟式野球 | バレー | その他 | 吹奏楽 | 美術 | その他 |
| 36クラブ | 23クラブ | 27クラブ | 51クラブ | 306クラブ | 35クラブ | 5クラブ | 137クラブ |

※議会質問への答弁は、趣旨を変えない範囲で子ども向けにしています。

非核『神戸方式』守れ!

非核証明書の無い米艦船の入港撤回を!

3月24日、核保有国である米国海軍艦船が神戸港に入港しました。神戸市は、神戸市会決議に基づき外国艦船の入港に「非核証明書」の提出を例外なく求めてきました。

久元市長が「核搭載の有無を言及できない」と証明書を拒否する米政府(総領事)に追従し入港を認めたことは許されません。



摩耶ふ頭で入港抗議集会に参加する前田あきら議員



| | |
|-----------------|------------|
| 現在の部活数 | 82校 |
| 文化部(270部5,715人) | 30% |
| 吹奏楽 | 美術・創芸等 |
| 82校 2,392人 | 74校 1,758人 |
| ↓ ? | |
| コベカツクラブ 第一次募集 | |
| 文化系(177団体) | |
| 吹奏楽 | 美術 |
| 35クラブ | 5クラブ |

コベカツは、文化部はじめ継続が危ぶまれる種目や、家庭の経済状況への配慮、交通手段の確保など、検討すべき課題が多く残されています。中学生と保護者の意見をよく聞き、必要な予算と体制を用意すべきです。

●新しい垂水図書館が9月にオープン

新しい垂水図書館が9月中にオープンする運びです。蔵書数は約12万冊、座席数は約300席と、現在より拡充されます。

図書館は市民の“知りたい、調べたい”を保障する大切な役割をもっています。

赤田議員は2月28日の予算特別委員会で、文化スポーツ局に対して神戸市の図書館行政について質疑をしました。

主な質疑・要望内容

- 地域図書館の職員体制について——すべての図書館で常勤の司書を
 - 十分な資料費の確保を
 - すべての地域図書館に図書館協議会を設置して、地域住民も参画し、地域の実情や歴史などに応じた特色のある図書館運営を
 - 垂水北部にも図書館を
- 図書館は学びを広げ、知る権利を保障する貴重な場。公共の役割を十分に発揮できるように、建物や設備、書籍、そして職員の待遇を神戸市が責任をもって抜本的に改善することを強く求めました。

主な設備 (神戸市ホームページより)

- 2階… 一般書閲覧コーナー、飲食可能エリア、新聞雑誌コーナー、対面朗読室、事務室
- 3階… 児童書閲覧コーナー、おはなしコーナー、学習室、グループ学習室、事務室
- 4階… セミナー室、屋上広場



——移転後はどうなるの？

レバンテ垂水2番館1階にある現在の垂水図書館のスペースは、その後どうなるのか。関心が高く、様々な要望が出ています。「図書館跡に区役所の福祉関連窓口を集約し、子育て関連窓口や健診会場の待合スペースを拡充するとともに、授乳室を設置」して「区役所機能を充実させる」計画です。



市民一人当たりの資料費の推移

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 図書資料充実(資料費)(千円) | 134,379 | 126,000 | 130,000 | 159,250 | 142,500 |
| 神戸市人口(千人)※ | 1,527 | 1,518 | 1,511 | 1,500 | 1,491 |
| 市民一人当たりの資料費(円) | 88.0 | 83.0 | 86.0 | 106.1 | 95.6 |

R3～R6: 1月1日、R7: 1月31日の住民基本台帳人口による

●住みよいまちづくりへのご要望や生活相談は、赤田議員へ

場所 日本共産党垂水区生活相談所 | 陸ノ町1-27 電話:705-1700

または 日本共産党神戸西地区委員会 | 坂上4-2-16 電話:753-5287



平和の港・神戸港に 米軍艦が 非核証明書なしで入港

久元市政が非核「神戸方式」をないがしろに

3月21日に神戸市は核保有国であるアメリカ海軍の艦船「USS WARRIOR(ウォーリア)」を非核証明書なしで神戸港に入港することを許可し、同艦船は24日に摩耶埠頭に入港しました。神戸市は1975年3月18日に「核兵器積載艦艇の神戸港入港拒否に関する決議(非核「神戸方式」)を市議会で決議し、どこの国の軍艦に対しても必ず非核証明書の提出を義務付けてきました。その後50年間、米国艦船は1隻も入港して来ませんでした。今回の神戸市の対応は市会決議を蔑ろにする暴挙です。

非核「神戸方式」を守れ 何度も申し入れし、抗議

日本共産党神戸市議員団は米国艦船が入港するとの第一報を受けてから、繰り返し神戸市当局に非核証明書の提出を求め、港湾局に抗議文書を提出(3月21日)するように申し入れを行ってきました。米艦船が入港した24日には、市民とともに撤回を求めて抗議行動をおこないました。



港湾局に抗議文書を提出(3月21日)



市役所前で抗議(3月24日)

核兵器積載艦艇の 神戸港入港に関する決議

神戸港は、その入港船舶数及び取扱い貨物量からみても、世界の代表的な国際商業貿易港である。

利用するものにとっては使いやすい港、働く人にとっては働きやすい港として発展しつつある神戸港は、同時に市民に親しまれる平和な港でなければならない。

この港に核兵器が持ちこまれることがあるとすれば、港湾機能の阻害はもとより、市民の不安と混乱は想像に難くないものがある。

よって神戸市会は核兵器を搭載した艦艇の神戸港入港を一切拒否するものである。以上、決議する。

1975年3月18日 神戸市会

神戸市会議員 **赤田かつのり** **すぐに動きます。いつでも、あなたの力に。**
KATSUNORI AKADA

事務所連絡先

垂水区坂上4-2-16 TEL/753-5287 FAX/753-5289
mail/jcpkobewest@sea.plala.or.jp

日本共産党 神戸市会報告
垂水区版 2025年 春号

発行 日本共産党神戸市議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL 322-5847 FAX 322-6165
市議団HP <http://www.jcp-kobe.com/>

日本共産党神戸市議団

検索



「個別の艦船の核兵器積載の有無には言及しない」(米国総領事)

久元市長は、「非核神戸方式につきましては、従来の考え方を变えるつもりはありません」(2月26日本会議)と堅持する旨の答弁をしていたので矛盾しています。久元市長と長谷川港湾局長は、「(外務省から)ウォーリアは核兵器を搭載していないことにつき、わが国政府として疑いを有していない」との回答があったから入港を許可したのです。しかし、アメリカ側は、「個別の艦船についての核兵器の搭載の有無については言及をすることができない」(在大阪・神戸米国総領事館)と回答しており、核兵器を積載しているか、いないかを一切明らかにしない方針です。外務省からの回答は、決して非核証明書に代わるものではありません。しかも外務省(日米安全保障条約課長)は久元市長に「我が国政府としては、核兵器を搭載する米軍艦船の寄港はないと判断している。ウォーリアについても疑いを有していない。米軍艦船の入港に際しては、日米安全保障条約の円滑な運用の観点から、しかるべき協力を」と書面で回答しています。久元市長はアメリカと日本政府に追従しています。

若者の個人情報自衛隊に無断で提供することは許されないことです

神戸市は市内に在住する18歳と22歳の青年の個人情報(氏名・住所・性別・生年月日)の電子データを自衛隊兵庫県地方協力本部に提供し続けています。これはプライバシー権を保障した憲法13条に違反する行為です。赤田議員は昨年の本会議一般質問で、「自衛隊側が依頼して来るままに個人情報を提供することは中止するべきだ」と質しました。久元市長は「国からの通知があろうがなかろうが、市の判断で情報提供している」と答弁しました。



中学校給食が全員喫食に

利用率が低迷し続けていた中学校の給食。日本共産党神戸市会議員団は「小学校のようにみんなで温かくておいしい給食を食べられるように」と繰り返し改善を求めてきました。1月から垂水区と須磨区で中学校の全員喫食が始まりました。
小学校の給食費は、年額61560円→49400円
中学校の給食費は、年額66470円→28900円に改善されます。無償化まであと一歩。実現に全力をあげます。



2028年度から

垂水区に特別支援学校が分校として戻ってきます

神戸市は2016年度を最後に旧垂水養護学校と旧青陽西養護学校を廃校して、西区へ統合・移転を強行しました。その後に関校したいぶき明生支援学校(井吹台西町)には、知的障害や肢体不自由のある児童・生徒が学び、垂水区からもたくさんの子どもたちが通学をしています。

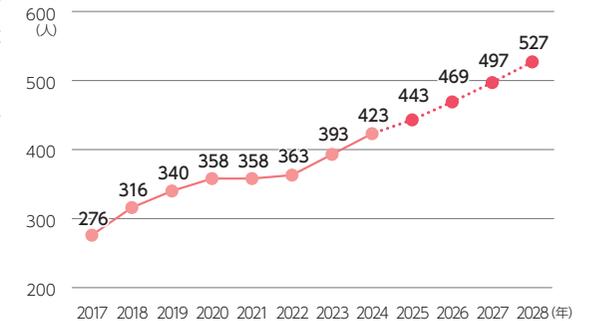
同校の児童・生徒数は、当初の予想を大きく上回って増え続け、2028(令和10)年度に日本多聞小学校の校舎を活用して、分校が設置されます。*

※垂水区の西部に在住する知的障害部門の小・中学部の児童・生徒に限定し、最大約120名の就学まで受け入れる計画です。

「垂水区から養護学校(当時の名称)をなくすべきではない」。市議会で赤田議員は旧垂水養護学校と旧青陽西養護学校の廃校計画を何度も取り上げてきました(「神戸市会報告垂水区版2016年秋・冬号」などに掲載しました)。

児童・生徒数はさらに増加し続ける見込みです。障害をもつ子どもたちが最善の環境で学べるように、整備を惜しみなく進めることが大切です。

いぶき明生支援学校の児童生徒数の推移と見込み



日本共産党議員団 市民アンケートに取り組みました

物価高騰が続く中で神戸市民の暮らし・福祉の充実のために

「塩屋に公園が少なく整備してほしい。子どもも大人も憩える場所を」「スケボー練習場をつくらしてほしい」「生活が不安です。家賃の負担があり近くの公営住宅を応募していますがなかなか当たりません」…切実な願いが自由記述欄に書かれています。

その後も「敬老パスを山陽電車にも使えるようにできないものか」「西舞子駅の踏切での事故にはたいへん驚いた。これからどうなるの?」といった声が寄せられています。これからも、垂水の皆さんとあらゆる機会に対話を重ねながら、住みよい神戸市にしていけるために地道に一生懸命頑張ります。

非核『神戸方式』守れ!



非核証明書のない米艦船の入港撤回を!

3月24日、核保有国である米国海軍艦船が神戸港に入港しました。神戸市は、神戸市会決議に基づき外国艦船の入港に「非核証明書」の提出を例外なく求めてきました。

久元市長は「核搭載の有無を言及できない」と証明書を拒否する米政府(総領事)に追従し入港を認めたことは許されません。



3月24日市役所前で入港許可の撤回を求める日本共産党神戸市会議員団



摩耶ふ頭で入港抗議集会に参加する森田たき子議員

PFAS除去に財政支援を

「排出源を特定」といいながら国の規制基準がないと消極的な対応を繰り返す中で、久元市長は明石市長と国に対し「PFAS除去に必要な財政支援」を要望しました。必要だと認めるのであれば市独自で財政措置すべきです。

請願に対する各会派の態度／福祉環境委員会

| | | | | | | | |
|---------------------------------|----|----|----|----|------|-----|-----|
| 訪問介護の介護報酬引下げの撤回を要請する意見書提出を求める請願 | 共産 | 自民 | 維新 | 公明 | 立憲国民 | つなぐ | 新自民 |
| 2025年2月19日 請願第3号 | ○ | × | × | × | × | × | × |

○:採択 ×:不採択 立憲民主党と国民民主党は会派(こうべ未来)

願い、実現へ!

神戸市立平野小学校の送迎バスを実現しました!

保護者、地域のみなさんと一緒に運動を広げ新学期から民間事業者に委託しマイクロバスで運行することになりました。



水路の整備

Before



After



安全・安心の神戸市政へ

みなさんお変わりありませんか。

西区の中学校13校で温かい学校給食が始まります。市民のみなさんの長年にわたる運動が神戸市と議会を動かし実現させました。引き続き「給食無償化」へと頑張りましょう。

神戸市議会では新年度の予算が審議されました。久元市長は「資材高騰」を理由に老朽化した西市民病院の移転・建替えは3年も延長し市民に我慢を押しつけ、都心・三宮の再整備や神戸空港の国際化など大型開発を最優先に680億円以上の莫大な予算をつぎ込むなど市民置き去りの市政を進めようとしています。日本共産党市会議員団は、市民に寄り添い命、くらしを守る市政へと頑張ります。



経済観光局審査(3月6日)

予算特別委員会

食べていける農業へ



離農が増加

米や農産物の値段が高騰しても資材の高騰や農機具などのコストがかかり殆ど農家の儲けにはならず「農業では食べていけない」と離農が増加しています。食料支援を利用する大学生は「高く野菜は食べていない」と切実です。消費者と生産者を守るため農産物の価格保障と農家への所得補償を行うべきです。

榎野経済観光局局長・農政担当

国・県・市と連携しており価格保障・所得補償は実施することはない



農業者確保の目標を

農家の高齢化や後継者不足が深刻化しています。農家が減る事を前提ではなく増やす具体策こそ必要です。神戸市民の食料を確保するのに、どれだけの農業者が必要か目標を持って支援するべきです。

榎野経済観光局局長・農政担当

農家人口が減った場合、集落営農、外からの新規参入を含めてカバーしていく



既存農家を守り神戸ネクストファーマーなど「新規就農者」の独立・販路先など具体的に支援を強化すべきだと求めました。

神戸市会議員 もりた たきこ

森田たき子

日本共産党 神戸市会報告 西区版 2025年春号

日本共産党神戸市議団 検索

発行:日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

森田たき子 市政報告 定例駅頭

西神中央駅 毎週火曜日 7時~8時

学園都市駅 毎週金曜日 7時~8時

西区事務所 西区玉津町高津橋297-12 TEL 919-6650 FAX 918-3772

お気軽にお声をかけて下さい

「**高校生の通学定期券補助**」の**拡充・改善**を



- ▶ 市内通学は全額補助
- ▶ 市外通学は半額補助

兵庫県が県立高校の通学区を広げたことで通学の負担が高くなっています。神戸市の通学補助は、子育て支援で歓迎されていますが、対象制限があり見直しを求める声広がっています。

神戸市在住は、全て全額無料の対象とすべきです。

西区や北区は、生活圏を考慮した隣接区域として明石市や三木市、三田市が学区内となっています。玉津中学校では進学者の半数、神出中学校でも7割が市外通学しています。

中山こども家庭局長

実態を把握して様々な要素を確認をしていきたい

交通費の「後払い」申請は、改善し負担軽減すべきです。

中山こども家庭局長

多く課題があり交通機関の協力を得ることは現実的には困難である

「**児童心理司をふやせ**」

国の基準を守るべき

西区での子どもの命を守れなかった児童虐待事件を検証した提言をもとに「児童虐待防止の報告書」が提出されました。報告書では「一時保護施設」の脆弱さが背景にある事も指摘し体制強化を求めました。国の基準では、神戸市は「児童心理司は5人は必要である」としているのですが、現在は臨時職員が1人と家庭センターから週に1回だけの対応です。これでは傷ついた子どもに寄り添った体制だとはいえません。直ちに国の基準を守るべきです。

渋谷こども家庭センター所長

議論・協議しながら、適切な配置を考えていきたい



こども家庭局審査 (3月10日)

大型開発を中止し

くらしと営業を応援する

日本共産党の**財源提案**



2025年度神戸市予算組み替え提案



➖ 主な中止削減事業 8事業 644億円

- ▼ 都心・三宮の再整備 200億円
- ▼ 大阪湾岸道路西伸事業 32億円
- ▼ 神戸空港の国際化に 34億円
- ▼ 新たな産業団地の造成 250億円
- ▼ 王子公園再整備 22億円
- ▼ 須磨多聞線 9億円
- ▼ 議員費用弁償の廃止など
- ▼ 90社への企業減税中止 13億円

➕ 主な拡充提案 22事業 179億円

- ▲ 子ども医療費無料化 22億円
- ▲ 学校給食無償化 33億円
- ▲ 給付型奨学金 7億円
- ▲ 若年・女性賃上げ正規化支援 3億円
- ▲ 中小企業直接支援 16億円
- ▲ 住宅店舗リフォーム助成 8億円
- ▲ 教員・児童心理司・保育士・保健師増員 14億円
- ▲ 国保料・介護保険料引き下げ 19億円
- ▲ 70万市民への住民税増税の中止 3億円

※このほか、市債(借金)削減108億円、将来の市民負担軽減積立250億円、王子公園の売却中止93億円

「**特別支援学校の環境改善**」を



「いぶき明生特別支援学校」(西神南)が超過密化しています。分校で移転する計画は3年先で、その間は地域学校の教室を間仕切りなどで対応しようとしています。子どもや保護者、学校に負担を強いるのではなく教育環境の改善を行う事が急がれています。



「いぶき明生特別支援学校」での聞きとり